

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月30日
【事業年度】	第30期（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	ライク株式会社
【英訳名】	LIKE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岡本 泰彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区角田町8番1号
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務経理部長 石井 大介
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町8番1号大阪梅田ツインタワーズ・ノース19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務経理部長 石井 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2019年5月	2020年5月	2021年5月	2022年5月	2023年5月
売上高 (千円)	47,797,835	51,072,226	54,274,116	57,642,511	60,015,221
経常利益 (千円)	3,753,470	4,067,915	5,341,324	5,234,146	4,255,539
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,595,629	1,793,048	3,262,433	3,268,795	2,568,943
包括利益 (千円)	2,625,867	2,602,580	3,557,081	3,213,711	2,450,342
純資産額 (千円)	12,040,632	14,154,853	11,940,795	14,022,007	15,474,464
総資産額 (千円)	30,308,818	39,825,005	37,711,128	39,380,698	39,454,121
1株当たり純資産額 (円)	468.57	529.94	624.73	730.69	806.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.58	94.41	171.10	170.87	133.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	83.53	93.65	170.20	170.45	-
自己資本比率 (%)	29.3	25.3	31.7	35.6	39.2
自己資本利益率 (%)	19.1	18.9	29.6	25.2	17.4
株価収益率 (倍)	14.6	17.0	12.4	12.9	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,455,436	3,450,799	5,695,067	4,710,037	4,797,939
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,903,303	3,655,183	1,806,788	1,666,400	1,476,710
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	227,662	5,667,925	7,444,251	1,956,590	3,274,796
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,608,670	13,072,211	9,516,239	10,603,285	10,649,717
従業員数 (人)	4,843	5,296	5,402	5,505	5,390
(外、平均臨時雇用者数)	(2,102)	(2,161)	(2,119)	(2,142)	(2,175)

(注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しており、総合人材サービスの提供を目的として雇用したスタッフで従業員を除く者は除いております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第29期の期首から適用しており、第29期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2019年5月	2020年5月	2021年5月	2022年5月	2023年5月
営業収益 (千円)	1,212,647	1,172,591	2,320,552	2,837,724	2,966,593
経常利益 (千円)	689,025	561,875	1,540,687	2,192,405	2,206,602
当期純利益 (千円)	608,181	517,160	1,489,100	2,062,670	1,657,546
資本金 (千円)	1,490,807	1,512,605	1,531,661	1,548,683	1,548,683
発行済株式総数 (株)	20,203,000	20,301,600	20,387,800	20,464,800	20,464,800
純資産額 (千円)	4,581,829	4,530,699	5,568,970	6,438,507	7,020,338
総資産額 (千円)	8,367,608	11,151,072	13,879,977	13,873,126	14,093,405
1株当たり純資産額 (円)	242.00	238.08	291.35	335.51	365.83
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	26.00 (12.00)	28.00 (14.00)	50.00 (15.00)	52.00 (26.00)	58.00 (26.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.24	27.23	78.10	107.82	86.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	31.84	27.01	77.69	107.55	-
自己資本比率 (%)	54.7	40.6	40.1	46.4	49.8
自己資本利益率 (%)	13.4	11.4	29.5	34.3	24.6
株価収益率 (倍)	38.3	59.0	27.2	20.6	19.6
配当性向 (%)	80.6	102.8	64.0	48.4	67.1
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	42 (-)	42 (-)	35 (-)	46 (-)	46 (-)
株主総利回り (%) (比較指標：日経平均株価) (%)	59.3 (92.8)	78.1 (98.5)	104.8 (130.0)	111.4 (122.9)	89.7 (139.1)
最高株価 (円)	2,122	2,032	2,567	2,447	2,427
最低株価 (円)	899	1,096	1,227	1,609	1,692

(注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第29期の期首から適用しており、第29期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 第30期の1株当たり配当額には、創業30周年記念配当5円を含んでおります。

5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであります。それ以前については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

6. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

年月	事項
1993年9月	大阪市西区において、代表取締役岡本泰彦がパッケージ旅行の企画事業を目的として、株式会社パワーズインターナショナル（現 ライク株式会社）を設立。
1994年7月	会社名をトラディア株式会社に変更。
1996年4月	当社代表取締役岡本泰彦が設立した有限会社ジェイ・テレコムにおいて、携帯電話端末の販売に関する代理店契約を締結することにより、マルチメディアサービス事業を開始。
8月	旅行企画事業を、当社代表取締役岡本泰彦が設立したステップツアーズ株式会社（現 休眠会社）に譲渡。
11月	会社名をジェイコム株式会社に変更。
1998年10月	携帯電話の販売業務に関する委託契約を締結し、総合人材サービス事業を開始。
1999年5月	一般労働者派遣事業の許可を取得。派遣契約による総合人材サービス事業を開始。
2000年1月	東海地区における総合人材サービス事業拡大のため、名古屋市東区に名古屋営業所（現 東海支社）を開設。
4月	中国地区における総合人材サービス事業拡大のため、広島市中区に広島営業所（現 中国支社）を開設。
2003年10月	関東地区における総合人材サービス事業拡大のため、東京都渋谷区に東京支社（現 東京本社）を開設。
2005年5月	東海支社を現在の名古屋市中区に移転。
12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
2006年1月	本社を大阪市中央区西心斎橋に移転。
2月	東北地区における総合人材サービス事業拡大のため、仙台市青葉区に東北支社を開設。
7月	九州地区における総合人材サービス事業拡大のため、福岡市博多区に九州支社を開設。
2007年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を市場変更。
5月	北海道地区における総合人材サービス事業拡大のため、札幌市中央区に北海道支社を開設。
2008年1月	東京支社（現 東京本社）を現在の東京都渋谷区渋谷に移転。
2009年6月	持株会社体制への移行の決定に伴い、ジェイコムスタッフ株式会社（現 連結子会社 ライクスタッフィング株式会社）を設立。
12月	当社のすべての事業部分を吸収分割によりジェイコム株式会社に承継し、持株会社体制へ移行。会社名をジェイコムホールディングス株式会社に変更。 株式会社サクセスアカデミーの株式を取得。 （株式会社サクセスアカデミーは、2010年11月に株式移転により設立されたサクセスホールディングス株式会社（現 連結子会社）の完全子会社となりました。）
2010年6月	ジェイコム株式会社において、東京・大阪の両本社制へ移行。
2011年9月	株式会社アイ・エフ・シーの株式を取得。
10月	本社を現在の大阪市北区角田町に移転。
2013年9月	ジェイコム株式会社を存続会社、株式会社アイ・エフ・シーを消滅会社とする吸収合併を実施。 ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合を連結子会社化。
10月	株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社を連結子会社化。
2014年8月	ジャパンコントラクトフード株式会社の全株式を譲渡し、連結子会社より除外。
2015年7月	持分法適用関連会社サクセスホールディングス株式会社の株式を公開買付けにより取得し、連結子会社化。
2016年12月	商号をライク株式会社に変更。
2017年4月	株式会社サンライズ・ヴィラ（現 ライクケア株式会社）を完全子会社化。
2018年6月	ライクスタッフィング株式会社より新設分割し、ライクワークス株式会社を設立。
2020年8月	ライクキッズ株式会社の株式を公開買付け等により取得し、完全子会社化。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
2022年5月	ライクキッズ株式会社の経営管理、財務経理、労務、事務（行政に対する請求業務）事業を当社が会社分割により承継し、ライクアカデミー株式会社（現 ライクキッズ株式会社）を存続会社、ライクキッズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施。
2022年6月	ライクスタッフィング株式会社を存続会社、ライクワークス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施。
2022年7月	ライクプロダクツ株式会社を設立。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社6社、関連会社1社）においては、主に子育て支援サービス事業、総合人材サービス事業、介護関連サービス事業を行っております。

(1) 子育て支援サービス事業

連結子会社のライクキッズ株式会社において、認可保育園・学童クラブ等の公的施設の運営を行う公的保育サービス事業、病院・企業・大学等が設置する24時間365日運営等の多様な保育施設の運営の受託を行う受託保育サービス事業を行っております。

(2) 総合人材サービス事業

連結子会社のライクスタッフィング株式会社において、全ての販売プロセスに対する営業支援や、保育・介護や建設業界向けサービスの他、倉庫での軽作業等、あらゆる業界に対する人材サービスを提供しております。

営業支援においては、主にモバイル業界向けに、接客、商品説明、契約といった販売応援業務、販売スタッフに対するスーパーバイジング、キャンペーン等の販売促進活動の企画・運営、営業情報の収集・報告といった店舗巡回業務、オペレーションセンターにおける保守やテレマーケティング業務といった販売に関する全ての業務に対し、人材の提供や育成を行っております。特に、モバイル業界においては、ネットワーク環境の整備が生活に不可欠となったこともあり、販売関連業務に携わる人材には、高い提案力・説明力が求められております。このような顧客企業のニーズに対し、独自の研修により育成したスタッフが、ショップ、家電量販店、オペレーションセンター等で、主に消費者に対する販売、保守業務を行っております。また、消費者のニーズを把握し提案・説明ができるスタッフは、どの業界においてもニーズが高く、あらかじめ就業先の商品知識、高度な説明能力が備わるよう研修することで、多様な業界へサービスを提供しております。

保育・介護業界向けサービスにおいては、保育士や介護士、看護師だけでなく、施設長やスーパーバイザー、レクリエーション担当や事務等を含め、保育・介護業界に携わる様々な職種に対する人材サービスを行っております。ライクキッズ株式会社、ライクケア株式会社との人事交流やノウハウの共有により、事業者としての業界知識と教育研修ノウハウを活かした求職者様と顧客企業とのマッチング、アフターフォローを行い、保育・介護業界で働く人材を創出しております。

これら業務を行うスタッフに対して、ライクスタッフィング株式会社の従業員を専任担当者として配置し、スタッフに対する各種研修や勤怠管理といった品質管理を行うとともに、そこから得た業界知識やマーケティングデータを顧客企業に対して迅速かつ正確にフィードバックしております。

当社グループでは、総合人材サービス事業をサービスの特性から、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、人材紹介サービス、採用・教育支援サービスに区分しております。

人材派遣サービス

1986年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（現「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」）」に基づき、厚生労働大臣の許可を受け、「一般労働者派遣事業」を行っております。

「派遣」という働き方を希望されている求職者様を募集し、あらかじめ当社グループにご登録いただいております。その中から顧客企業の希望する条件とのマッチングを行います。その後、研修を行い、当社グループと期間を定めた雇用契約を締結したうえで、顧客企業へ派遣しております。

アウトソーシングサービス

業務の更なる効率化や品質向上を目的として、コンサルティングを行い、企画立案・運営管理・責任者を含めた人員配置等を行うことで業務運営全般を一括受託しております。現在、ショップや販売コーナーの運営・マネジメント業務、オペレーションセンターの運営業務、物流倉庫の運営業務、営業代行、キャンペーンの企画・運営業務等を行っております。

人材紹介サービス

1947年に施行された「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受け、「有料職業紹介」及び「紹介予定派遣」を行っております。新たな求職者様だけでなく、当社グループで勤務中のスタッフについても、本人の希望を把握し求人企業と最適なマッチングを行うことで、新たな業界・職種の仕事も紹介し、ご就業いただいております。特に、保育・介護・建設業界において需要が高くなっております。

採用・教育支援サービス

既にスキルや社会経験のある求職者様のみならず、社会経験や希望する業界や職種での経験が乏しい求職者様についても、やる気や潜在能力に注目し、研修の実施や他のサービスでの勤務により、必要な経験やスキルを身に付けていただき、希望する仕事に就業できるよう支援を行っております。

(3) 介護関連サービス事業

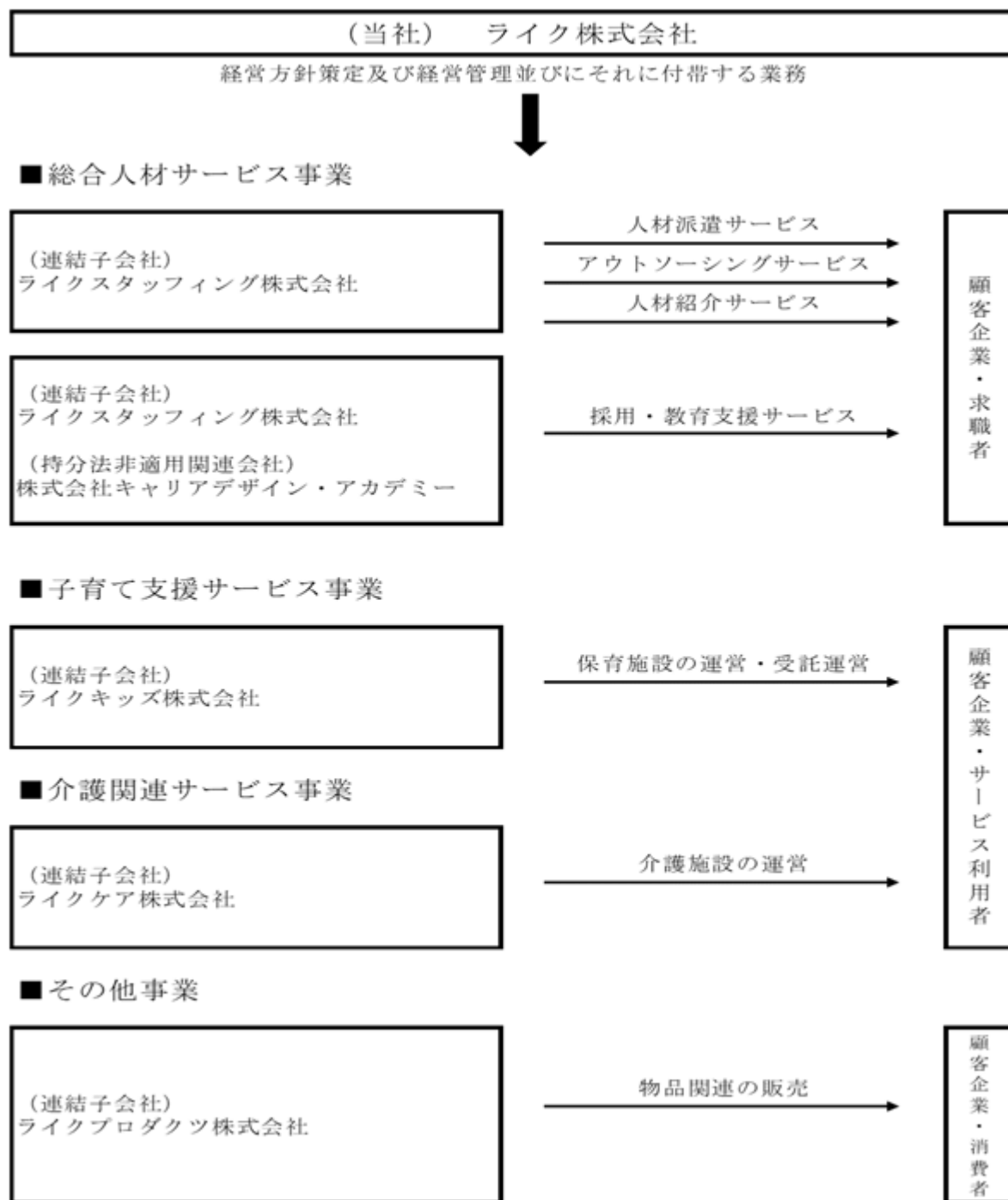
連結子会社のライクケア株式会社において、24時間看護スタッフ常駐を基本とした有料老人ホーム等の介護施設を運営し、入居者様に介護及び看護サービス等を提供しております。

(4) マルチメディアサービス事業

連結子会社のライクスタッフィング株式会社において、携帯電話端末の販売や加入契約取次代理店事業を行っていましたが、キャリアからのショップ向けインセンティブ方針の変更を受け、2023年3月末をもって携帯電話ショップを閉鎖し事業から撤退しております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。
2. ライクスタッフィング株式会社は2022年6月1日を効力発生日とし、ライクワークス株式会社を吸収合併し同社は消滅しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ライクスタッフィング 株式会社 (注)1、2、3	大阪市北区	70,000	総合人材サービス事業	100	経営管理業務の受託 役員の兼任2名 設備の賃貸あり 資金の借入
ライクケア株式会社 (注)2	東京都渋谷区	50,000	介護関連サービス事業	100	経営管理業務の受託 役員の兼任3名 資金の貸付
ライクキッズ株式会社 (注)1、2	東京都渋谷区	50,000	子育て支援サービス事業	100	経営管理業務の受託 設備の賃貸あり 役員の兼任4名
ライクプロダクツ 株式会社 (注)4	東京都渋谷区	10,000	グループ内の物品調達、 外部販売サービス	100	役員の兼任1名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. ライクスタッフィング株式会社、ライクケア株式会社及びライクキッズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合がそれぞれ90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 2022年6月1日付で、ライクワークス株式会社はライクスタッフィング株式会社に吸収合併され、消滅いたしました。

4. 2022年7月1日に、ライクプロダクツ株式会社を設立いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
総合人材サービス事業	1,059 (11)
子育て支援サービス事業	3,305 (2,164)
介護関連サービス事業	980 (-)
報告セグメント計	5,344 (2,175)
全社(共通)	46 (-)
合計	5,390 (2,175)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者、ライクスタッフィングスタッフを除き、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
46	29.7	3.5	5,219,492

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	46
合計	46

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異 提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注)1、3	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1		
		全労働者	うち正社員	うちパート・有期 労働者 (注)4
28.6	0.0	63.8	63.1	-

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 複数の役職を兼務している場合は各役職で1カウントしております。
4. 男性のみ存在する区分のため、「-」としております。

連結子会社

名 称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1、3	当事業年度 男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2、4、5			労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1、4		
		全労働者	うち 正社員	うち パート・有 期労働者	全労働者	うち 正社員	うち パート・有 期労働者
ライクスタッフィング株式会社	6.4	34.8	66.7	23.5	79.8	88.4	78.4
ライクキッズ株式会社	88.3	27.3	27.3	-	89.0	92.6	103.6
ライクケア株式会社	28.6	50.0	50.0	-	83.1	91.4	108.1

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 複数の役職を兼務している場合は各役職で1カウントしております。また、管理職は課長相当職以上(保育施設・介護施設の園長、施設長を含む)としております。

4. 集計対象には、当社グループが雇用している派遣スタッフを含めております。

5. 配偶者が出産したものの数(分母となるもの)が0人であったため「-」としております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針等

少子高齢化、待機児童や介護離職等の問題が山積する日本において、個人の人生観はどんどん変化し、求めるライフスタイルも多様化しております。

そんな現代社会に必要な不可欠となった“多様な働き方”を実現していくため、当社グループでは、創業以来、世代・国籍・経歴等を問わず、“人”を軸に、「人材」、「保育」、「介護」と事業を展開してまいりました。

子どもが小さいから、学歴や社会経験が足りないから、介護が必要だから、といった理由で、これまで誰かが何かを諦めざるを得なかったことを少しずつでもなくしたい、すべての働く人を応援したい、という思いから、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指してまいります。

(2) 対処すべき課題等

コンプライアンスへの取り組み

人材サービス企業は、労働者派遣法や職業安定法に基づく認可を受けるだけでなく、顧客企業・求職者様の両者から大きな信頼を得て選ばれる会社である必要性が高まっております。また、保育・介護は許認可事業であるため、児童福祉法や老人福祉法といった関連法令の遵守が事業継続の大前提であり、コンプライアンスの徹底が求められる中で、当社グループでは、適宜改正される法令に対応すべく、諸規程等のルールや社内体制を整備・徹底し、適正に業務を遂行してまいります。

事業領域の拡大

当社グループは、大部分を総合人材サービス事業が占めておりましたが、株式会社サンライズ・ヴィラ（現ライクケア株式会社）の株式取得による介護関連サービス事業の開始、サクセスホールディングス株式会社（現ライクキッズ株式会社）の連結子会社化による子育て支援サービス事業の深掘により、各事業を成長させ、その割合を分散させてまいりました。引き続き、新規事業の開拓も進めておりますが、特定の事業に偏ることによるリスクの回避及び今後の事業拡大のため、今後も高成長、高収益を継続し、企業価値をさらに高めるべく、これまで実施してきた事業の拡大を図るとともに、新たな成長分野への拡大のため、M & Aや戦略的な事業提携も視野に入れた効率的な経営・管理を強化してまいります。

スタッフのキャリアアップ支援の充実

2015年9月30日施行の改正労働者派遣法においては、派遣元事業主は、雇用している派遣労働者のキャリアアップを図るため、段階的かつ体系的な教育訓練、希望者に対するキャリア・コンサルティングの実施、派遣終了時の雇用安定措置の実施が義務付けられております。

当社グループにおいても、派遣事業の適正な運営のために、日々の営業活動において十分取り組んでまいりますが、特に派遣労働者一人ひとりのキャリアビジョンの聴取と、その実現に向けた適切な支援の実施について、更なる充実に努めてまいります。

個人情報の保護

当社グループはサービス利用者の個人情報を有しており、また、スタッフの就業先においても個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、スタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行う等、今後も重要課題として個人情報の適正な保護管理に取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」のグループ理念に基づき、“人”を軸に、「保育」「人材」「介護」の3事業を展開しております。様々な背景・人生におけるタイミングの人が望ましい選択肢が得られるように、また、人と企業が持続的に成長できるように支援に取り組んでおります。担当部署である経営企画部門の活動については他の重要事項と同様に取締役会による監督が適切に図られる体制となっており、サステナビリティ責任者はサステナビリティに関する審議事項を必要に応じ経営会議や取締役会に付議・報告しガバナンスの強化を図ってまいります。

(2) 戦略

当社グループは、人的資本の活用推進で労働力人口の増加に寄与することを通して、持続可能な社会の実現を目指しております。

女性の積極登用・社会進出支援

当社グループでは女性の社会進出支援を重要な課題ととらえ、保育士・介護士など女性が活躍しやすい職場環境を提供するとともに、積極的な管理職・役員への登用によりジェンダー平等の実現を目指しております。

外国人材の活用

当社グループでは外国人材の採用を進めており、出身国は24ヶ国、296名の外国出身のスタッフ（派遣スタッフ含む）が在籍しております（当連結会計年度末時点）。また、2019年4月に新設された在留資格「特定技能」の枠組も活用し、現地教育機関とも連携の上、自社採用・外国人材就労支援サービス展開を進めております。

保育園・介護施設の自立経営支援

全国で見ると待機児童は減少傾向で、2025年以降は保育園の利用児童数が減少する試算がされており、今後保育園の淘汰が想定されます。また、介護士不足によって今後倒産する介護事業者が増加することが見込まれます。保育・介護業界における施設運営という社会課題に対し、保育園・介護施設運営パッケージを外部提供することで、保育園・介護施設の健全経営に貢献してまいります。

(3) リスク管理

当社グループは、サステナビリティ関連リスクの内、人的資本に関するリスクがビジネスの中核に影響を及ぼすものであると認識しております。そのためリスクマネジメントの一環として、人的資本リスク含むサステナビリティ関連のリスクを対象に、リスクアセスメント結果及び各リスクの状況は経営企画部門で管理・モニタリングし、特に重要事項と判断されるものは、取締役会において検討してまいります。

(4) 指標及び目標

（人的資本）

当連結会計年度末における当社グループの管理職に占める女性比率は74.6%と継続的に政府目標を大きく上回り、外国籍従業員につきましても出身国は24ヶ国、296名となりました。

当社グループは、労働集約型の産業である「保育」「人材」「介護」の3事業を営んでおり、当社グループが時代や社会のニーズに沿って、事業規模を継続的に拡大することが、結果として、真の人的資本経営に繋がるものであると考えております。このため、現在は具体的な目標を設定しておりませんが、今後、必要な分析に基づく指標・目標設定を実施した場合は、当社ウェブサイト等で開示してまいります。

（環境整備）

当社グループは、気候変動に対するアクションとして、事業所での再生可能エネルギーへの転換を推進しております。

なお、環境に関する全般的な取り組みに関しては、当社ウェブサイトにて開示しております。

<https://www.like-gr.co.jp/sustainability/esg.html>

3【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防又は回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 労働者派遣法について

総合人材サービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（現「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」）」（以下、「労働者派遣法」という。）に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を取得しており、労働者派遣法に基づく規制を受けております。

当社グループが労働者派遣法第14条のいずれかに該当するときは、厚生労働大臣は一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができる旨が定められておりますが、現時点において、当社は許可の取消しに該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの理由により許可の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保育に関する国の方針

2000年に認可保育園の運営主体に株式会社も認められることになり、当社グループの子育て支援サービス事業においても、認可保育園の運営を事業として行っております。今後、国の方針が変わり、株式会社による認可保育園の開設や既存の公立保育所の民営化が認められなくなった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 介護保険について

介護関連サービス事業におきましては、老人福祉法、介護保険法等に基づく規制を受けております。当社グループは、関連する法律に基づき適正にサービスを提供しておりますが、今後法律の改正及び介護報酬額の改定等があり、サービス内容及び料金体系の見直しが必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法令遵守に関するリスクについて

当社グループでは、従業員、スタッフに対する入社時及び継続的なコンプライアンス研修の実施、より充実した内部管理体制の構築など、法令を遵守するための体制を整え、社会的責任を果たすべく努力を重ねております。しかしながら、これらの教育研修及び内部管理体制の整備は、従業員、スタッフの違法行為をすべて排除することを保証するものではありません。法令遵守体制の強化については今後も継続して取り組んでまいります。従業員、スタッフによる重大な過失、不正、違法行為等が生じた場合には、当社グループに対する訴訟や損害賠償請求、信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理

当社グループは、サービス利用者の個人情報を有しており、また、スタッフの就業先においても、個人情報を扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、スタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行うとともに、継続的に研修を行っております。当社グループでは個人情報の保護管理体制を整備しており、今後も重要課題として個人情報の保護管理に取り組んでまいります。また、個人情報漏洩にかかる金銭的なりリスクを回避するため、個人情報漏洩保険に加入しております。しかし、何らかの理由により個人情報が外部に漏洩するような事態が生じた場合には、当社グループに対する損害賠償請求や信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 優秀なスタッフの確保

総合人材サービス事業、子育て支援サービス事業、介護関連サービス事業と当社グループのどの事業においても、成長意欲のある優秀なスタッフを確保することが必要不可欠であります。よって、今後、当社グループが成長していくためにも、スタッフの確保は重要な事項であります。

優秀なスタッフを確保するためには、採用活動と研修活動がともに重要であると認識しております。採用活動においては、独自の求人サイトの構築等、求職者が応募しやすい環境を整えており、研修活動においては、採用したスタッフについて、社会で活躍するにあたり必要なマナー等の基礎知識、スタッフの従事する業務に対する知識の向上、就業に際するスタッフ満足度の向上に努めております。

しかし、このような諸施策を実施するにもかかわらず、当社グループの計画どおりに優秀なスタッフの確保ができないことも想定されます。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 総合人材サービス業界におけるサービス提供業界の構成比について

当社グループの総合人材サービス事業のサービス提供業界について、モバイル業界の割合が高くなっております。これは、業界特化型で事業を展開することにより、当社グループが他の人材サービス企業との差別化を図ってきたことによります。

総合人材サービス事業における当連結会計年度の業界別売上高は、次のとおりであります。

業 界	売上高(千円)	構成比(%)
モバイル業界向け	11,442,753	49.8
その他業界向け	11,538,621	50.2
合 計	22,981,374	100.0

現在、物流・製造、コールセンター、保育・介護、建設業界と積極的な事業展開を行っており、総合人材サービス事業全体に対するモバイル業界向けの割合は下がってきておりますが、今後も需要が高水準で推移する業界であると考えており、売上高を伸ばしていく方針であるため、モバイル業界の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 社会保険について

当社グループのスタッフにおいても、一定の条件を満たした場合は社会保険(厚生年金及び健康保険)への加入が義務付けられております。当社グループでは、既に加入義務者全員が社会保険に加入しておりますが、社会保険加入要件について、今後加入対象者が短時間労働者まで広がった場合、スタッフの社会保険加入人員数が増加します。人件費の増加により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 事業投資について

当社グループは、成長を加速するための有効な手段として同業又は関連する分野を中心に企業又は事業の買収を積極的に検討してまいります。

これらに伴って多額の資金需要が発生する可能性があるほか、のれんの償却等により業績に影響を受ける可能性があります。また、これらの事業投資が必ずしも見込みどおりに当社グループの業績に貢献したり、シナジー効果を生むとは限らず、買収した企業の収益性が著しく低下した場合、のれんの減損が生じるなど当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計の適用について

当社グループの子育て支援サービス事業セグメントのライクキッズ株式会社及び介護関連サービス事業セグメントのライクケア株式会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産合計額が連結総資産の41.2%を占めているため、当該事業環境の変化や経済的要因から各資産グループの営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり投資回収が不可能となった場合、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害等の影響について

当社グループは、日本全国に営業拠点を有しており、想定を大きく上回る規模での台風・地震・洪水・疫病等の自然災害や事故が発生した場合、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があり、これらを完全に回避することができず被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、引き続き、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

こうした見通しのつかない環境ではありますが、当社グループにとっては運営する事業の社会的意義を再認識する契機となりました。

待機児童・女性活躍・人材不足・雇用創出・介護離職等、運営する事業それぞれがこれらの社会課題と密接に関連しているからこそ、当社グループはその提供価値の質を高め事業を拡大することが、社会課題の解決ひいては持続可能な社会の実現に寄与するものと確信しております。

今後もグループ理念である「...planning the Future~人を活かし、未来を創造する~」に基づき、真に世の中から必要とされる「なくてはならない企業グループ」を目指し、グループ各事業において高品質のサービスを提供してまいります。また同時に、多様な人々の「働く」を支援し、実現させることにより、少子高齢化社会における就業人口の増加に注力してまいります。

当連結会計年度の経営成績の減益要因は、物価高騰による食材費・水道光熱費等の上昇のほか、第1四半期連結累計期間において子育て支援サービス事業における期ズレ補助金の計上額が前第1四半期連結累計期間と比べ178,000千円減少したこと、総合人材サービス事業において稼働スタッフの件数が増加したこと、介護関連サービス事業において新規施設開設に伴う先行コストが発生したことが経営成績に影響を及ぼしたためです。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高60,015,221千円（前年同期比4.1%増）、営業利益3,580,616千円（同15.5%減）、経常利益4,255,539千円（同18.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,568,943千円（同21.4%減）となりました。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、厚生労働省による2023年6月発表の人口動態統計月報年計（概数）によれば、2022年の出生数は770,747人と前年の811,622人からさらに減少し、調査開始以来はじめて80万人を割り込みました。また、保育所等における待機児童数に関しても2022年4月時点の厚生労働省による待機児童数調査において2,944人（対前年2,690人減）と調査開始以来最少を記録しております。

一方で潜在的な待機児童数（入所を希望しているが待機児童として数値に現れない児童）は61,283人に及ぶこと、また放課後児童クラブにおける待機児童数は15,180人（2022年5月1日現在）と前年比で1,764人増加するなど依然として首都圏を中心に待機児童問題は深刻であること、さらに感染症の拡大によっていったん低下した女性就業率も再度上昇していく見込みであることから、大都市圏における保育ニーズは引き続き高い水準で推移すると想定され、いまだ保育の受け皿確保に向けた各種施策の推進が急務となっております。政府も「異次元の少子化対策」への挑戦を表明し、2023年6月には「こども未来戦略方針」を策定、今後3年間で子育て支援を拡充し、子ども・子育て関係予算は、子ども一人当たりの家族関係支出で見て、OECD加盟国トップクラスとする方針を発表するなど、国策としての少子化対策も一層強化されることが予想されます。

そのため連結子会社であるライクキッズ株式会社は民設の認可保育園開設だけでなく、自治体が開設した保育園の運営受託、不動産開発事業者による大規模開発案件での新規保育園開設、病院・企業・大学等が設置する企業主導型保育等の事業所内保育施設の運営受託、自治体からの学童クラブ・児童館の運営受託等、あらゆる側面から保育の受け皿整備に尽力するとともに、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社と密に連携することで、保育の質を担保する優秀な保育士の採用にも注力いたしました。

また、当連結会計年度の新規施設開設数は認可保育園：8ヶ所、事業所内保育施設：5ヶ所、学童クラブ・児童館：5ヶ所の計18ヶ所となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は29,047,620千円（前年同期比4.5%増）、営業利益は物価高騰による食材費・水道光熱費等の上昇のほか第1四半期連結累計期間における期ズレ補助金の計上額が前第1四半期連結累計期間と比べ178,000千円減少した影響があり2,359,044千円（同8.5%減）となりました。

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、日本国内において少子高齢化に伴う労働力人口の減少が深刻化する中で、社会インフラとも呼べる当社の注力業界では、人材の確保が重要な経営課題となっております。

そのため、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社では事業領域とするモバイル、物流・製造、コールセンター、保育・介護、建設業界において、就業人口の増加に向け積極的な営業活動を展開いたしました。

モバイル業界においては、キャリア間の顧客獲得競争の激化が顧客争奪の場となる家電量販店における大型の人材需要へ波及しており、当社に対するオーダーも増加している状況です。また、通信キャリア各社の手続きオンライン化に伴い、コールセンターの人材需要も活況でした。なお、一部キャリアにおいてショップの削減報道が取り沙汰されておりますが、当社におけるモバイルスタッフはおおむね家電量販店向けであることから、キャリアショップの統廃合が進んだとしても業績への影響は軽微であると考えております。物流業界は、ECマーケットの拡大に対応するため、全国で次々と大型物流施設が稼働開始しており、旺盛な人材需要に応えるかたちで売上が伸びました。人材不足が深刻さを増している保育・介護業界に対しては、社内の営業体制の見直しや最適な求人媒体施策の推進及び連結子会社であるライクキッズ株式会社・ライクケア株式会社で施設運営を行っているノウハウを採用力に繋げ、人材の派遣・紹介を強化しております。

また、次の成長軸となる事業として、以前より推進しております建設業界向けサービス、外国人材就労支援サービスの拡大についても、より一層注力いたしました。

業界全体で高齢化が進んでいる建設業界向けサービスについては、施工管理者や現場監督(補助)、現場事務、BIM・CADオペレーター等の人材を採用しております。また、当社正社員で主にモバイル業界に就業している「エキスパート職」の社員に対して、施工管理者として建設業界に就業する新たなキャリアを提示し、社員のリスクリングを促すと同時にクライアントの求人ニーズとエキスパート社員を結びつけることで、新たな価値創造へ繋がっております。さらに建設業界において人材の育成が十分でないBIM・CADオペレーターについては、当社で2ヶ月間の講習・実務研修を実施し一定のスキルセット獲得を目指す育成型モデルを構築したことで、より付加価値の高い人材の派遣・紹介を実現しております。また、積極的な営業活動により、新規クライアントの開拓も順調に推移し、人材を求める企業様からの問い合わせも増加しております。

外国人材就労支援サービスについては、感染症拡大の影響によって一時的に鈍化していた各業界での人材ニーズも経済の持ち直しの動きを受け、確実に回復しつつあります。また、入国制限も撤廃され、国内だけでなく海外から外国人材を採用しご紹介することも可能となったことで、当初想定していた介護業界だけでなくビルクリーニング・外食・宿泊・飲食料品製造業界等へも積極的な営業活動を展開いたしました。また、より多くの企業様においてスムーズな受け入れをしていただけるよう、生活のサポートを含む働きやすい環境の整備を進めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は22,981,374千円(前年同期比4.0%増)、営業利益は稼働スタッフの人件費増加により1,851,019千円(同1.0%減)となりました。

(介護関連サービス事業)

介護関連サービス事業につきましては、連結子会社であるライクケア株式会社において、神奈川県・東京都・埼玉県といった65歳以上の人口が多い首都圏において、介護付有料老人ホーム等を運営しております。医療連携を強みとし、24時間看護師が常駐し看取り介護を行っている施設も多いことから、介護度が高く、ご自宅での介護が困難である方が多く入居されており、入居率も高水準を保っております。

また、新たに2024年2月には東京都杉並区にフェリエ ドゥ 上井草(102室)を開設予定であり、運営施設数は25施設となる見込みです。なお、当連結会計年度より施設数のカウント方法を変更いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,748,981千円(前年同期比3.2%増)、営業利益は2022年7月のサンライズ・ヴィラ板橋向原(64室)開設に伴う先行コストの発生により226,147千円(同47.0%減)となりました。

(その他)

その他事業のうち、マルチメディアサービス事業につきましては、総合人材サービス事業におけるモバイル業界向けサービスのためのアンテナショップとして携帯電話ショップ1店舗を運営しておりましたが、キャリアからのショップ向けインセンティブ方針の変更を受け、2023年3月末をもって携帯電話ショップを閉鎖し事業から撤退しております。

当連結会計年度における売上高は237,245千円(前年同期比8.2%減)、営業利益は45,948千円(同192.1%増)となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は39,454,121千円（前期末比73,423千円増）、純資産は15,474,464千円（同1,452,457千円増）、自己資本比率は39.2%（同3.6ポイント増）となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は17,772,829千円（前期末比24,331千円増）となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産の増加367,461千円等があったことによります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は21,681,291千円（前期末比49,091千円増）となりました。これは、子育て支援サービス事業における新規開園等に伴う有形固定資産の増加600,362千円、のれんの償却に伴う減少443,465千円等があったことによります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は15,189,192千円（前期末比3,548,721千円増）となりました。これは、未払金の増加280,958千円、1年内返済予定の長期借入金の増加3,160,396千円等があったことによります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は8,790,464千円（前期末比4,927,755千円減）となりました。これは、長期借入金の減少5,247,578千円、リース債務の増加335,055千円等があったことによります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は15,474,464千円（前期末比1,452,457千円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上2,568,943千円、配当金の支払997,885千円等があったことによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出といったマイナス要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上といったプラス要因があったことにより、前期末に比べ46,432千円増加し、当連結会計年度末は10,649,717千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は4,797,939千円（前期比1.9%増）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益の計上4,219,649千円、減価償却費の計上1,356,554千円、のれん償却額の計上443,465千円、法人税等の支払額1,347,492千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1,476,710千円（前期比11.4%減）となりました。この主な内容は、投資事業組合からの分配による収入60,146千円、子育て支援サービス事業における新規施設開園等に伴う有形固定資産の取得による支出1,455,500千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は3,274,796千円（前期比67.4%増）となりました。この主な内容は、長期借入金の返済による支出3,287,181千円、配当金の支払額996,995千円等であります。

生産、受注及び販売の実績

イ．生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

ロ．受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

八．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日) (千円)	前期比(%)
総合人材サービス事業	西日本地区	7,447,078	107.8
	東海地区	1,679,474	97.3
	東日本地区	13,854,820	103.0
小計		22,981,374	104.0
子育て支援サービス事業		29,047,620	104.5
介護関連サービス事業		7,748,981	103.2
その他		237,245	91.8
合計		60,015,221	104.1

(注) 上記のうち、西日本地区には近畿以西を、東海地区には東海地方を、東日本地区には関東以東をそれぞれ記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計額は39,454,121千円(前期末比73,423千円増)、負債合計額は23,979,656千円(同1,379,034千円減)、純資産合計額は15,474,464千円(同1,452,457千円増)となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は17,772,829千円(前期末比24,331千円増)となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産の増加367,461千円等があったことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は21,681,291千円(前期末比49,091千円増)となりました。これは、子育て支援サービス事業における新規開園等に伴う有形固定資産の増加600,362千円、のれんの償却に伴う減少443,465千円等があったことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は15,189,192千円(前期末比3,548,721千円増)となりました。これは、未払金の増加280,958千円、1年内返済予定の長期借入金の増加3,160,396千円等があったことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は8,790,464千円(前期末比4,927,755千円減)となりました。これは、長期借入金の減少5,247,578千円、リース債務の増加335,055千円等があったことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は15,474,464千円(前期末比1,452,457千円増)となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上2,568,943千円、配当金の支払997,885千円等があったことによります。

b 経営成績の分析

(売上高)

売上高の詳細については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」の中のセグメント別の経営成績に記載のとおりです。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は50,355,286千円(前年同期比6.0%増)、売上原価率は前期比1.5ポイント悪化し83.9%となりました。

この結果、売上総利益は9,659,935千円(前年同期比4.8%減)となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、人件費の増加等から6,079,319千円(前年同期比2.9%増)となりました。また、売上高販売管理費率は前期比0.1ポイント改善し10.1%となりました。

この結果、営業利益は3,580,616千円(前年同期比15.5%減)となりました。

(経常利益)

営業外収益は、子育て支援サービス事業における設備補助金収入等により774,597千円となりました。一方、営業外費用は、支払利息等により99,674千円となりました。

この結果、経常利益は4,255,539千円(前年同期比18.7%減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、固定資産売却益により27千円となりました。一方、特別損失は、固定資産除却損等により35,917千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は4,219,649千円(前年同期比19.2%減)となりました。

また、税金費用が1,650,706千円発生し、親会社株主に帰属する当期純利益は2,568,943千円(前年同期比21.4%減)となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、今後も引き続き総合人材サービス事業、子育て支援サービス事業、介護関連サービス事業の積極的な拡大を行ってまいります。どの事業におきましても、事業拡大のためには優秀なスタッフをより多く確保することが重要であることから、今後も採用体制の強化を図るとともに、教育研修体制をさらに充実させ、多くの優秀なスタッフの育成を図ってまいります。

また、人材サービス業界においては労働者派遣法、保育業界については児童福祉法、介護業界においては老人福祉法、介護保険法等、その他関連法令の改正は会社経営に大きく影響を与える可能性があります。当社グループでは、求職者や顧客に、「なくてはならない」と感じていただけるサービスを提供し続けられるよう情報を収集し、迅速に対応してまいります。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。継続的な事業拡大に伴う設備投資が重要となるため、これらの資金需要は内部資金又は資金調達の実施により賄うことを基本としております。

経営戦略の現状と見通し

当社グループは各事業が社会課題と密接に関連しており、その事業拡大が社会課題の解決へ直結し、ひいては持続可能な社会の実現へと繋がっているからこそ、各事業の成長に強くこだわる姿勢を貫き続けます。

これからも当社グループは「...planning the Future~人を活かし、未来を創造する~」のグループ理念のもと、真に世の中にとって「なくてはならない企業グループ」となるべく事業に邁進いたします。

子育て支援サービス事業の市場動向につきましては、保育所等における待機児童数は減少傾向にあるものの、潜在待機児童数に鑑みれば、いまだ首都圏を中心に問題は深刻であり、将来的な首都圏の人口動態も相まって、この傾向は簡単に解消されないことが予想されます。また、保育園から小学校へ段階が上がる際に子育てサービスが不足する「小一の壁」が社会問題化しており、学童クラブにおける待機児童数が増加する等、課題は山積している状況です。さらに今後、女性の就業率も高まることから、これまでの幼稚園預け入れニーズを保育園が代替することで、中長期的に保育ニーズが高まっていくことも想定されます。また、2023年1月時点の保育士有効求人倍率は3.12倍と全職種平均1.44倍と比較して高い水準を維持し、保育士不足への対応は引き続き喫緊の課題となっております。

こうした状況を受け、子育て支援サービス事業では、次期である2024年5月期においても積極的に新規園の開設を行い、認可保育園・事業所内保育施設・学童クラブ・児童館を合わせ、20ヶ所前後の開設を予定しております。また、自治体が開設した保育園の運営を民間が受託する「公設民営」の形だけでなく、自治体がこれまで運営してきた施設の老朽化に伴い、新しい施設の建築から運営まで請け負う「民設民営」のスタイルも含め、あらゆる側面から施設開発を検討し強力に推進いたします。保育士の確保については、グループ内にある総合人材サービス事業とのシナジーを發揮することで、優れた人材を獲得し、保育の質向上にも努めてまいります。加えて、今後、出生数の減少による競争環境の激化によって保育事業者ごとの優勝劣敗が鮮明になること、大手事業者のシェアが低く多数乱立の業界特性であることから、M&Aを実行することで、内部資源を活用した自律的な成長だけでなく、非連続的な業績の拡大も狙ってまいります。

総合人材サービス事業の市場動向につきましては、モバイル業界における第4のキャリア参入、EC市場の伸長によるコールセンター人材需要増ならびに大型物流施設の稼働、将来的に数十万人規模で人材が不足する介護・建設業界、そしてその不足を補うための外国人材需要等、当社事業が位置する市場の成長性は非常に高いものがあります。

そうした状況から、総合人材サービス事業では当社グループ祖業であるモバイル業界や拡大の続く物流・製造業界等に注力しながらも、高い成長性が期待できる外国人材領域、特に介護業界に対しての外国人材紹介強化に経営資源を投下し、これまで以上に事業の軸足を成長市場へ置くことで飛躍的な業容の伸長を目指します。

介護関連サービス事業の市場動向につきましては、今後、高齢化率の上昇と75歳以上人口の増加、大都市圏での65歳以上人口の増加が予想されており、首都圏を中心とする地域での介護需要は確実に高まるものと想定されます。一方で、その介護需要を支える介護人材は大幅に不足する見込みであり、国内の人材だけでは人員不足解消の目的が立たないことから、深刻な社会問題となっております。

そのため、介護関連サービス事業では、高まる首都圏の介護需要に応えるべく、引き続き介護付有料老人ホームを中心とする新規施設の開設を進めるとともに、グループの総合人材サービス事業と協業することで、特定技能外国人の施設受け入れをさらに加速させ、介護人材の確保による施設サービスの質向上に繋げてまいります。さらに、教育を受けた優秀な外国人材を他介護事業者様にご紹介することで、社会課題である介護人材不足の解消と介護業界全体のサービスの質向上に資するべく、引き続きグループシナジーの最大化を図ってまいります。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループにおいて、総合人材サービス事業は労働者派遣法、職業安定法、子育て支援サービス事業は児童福祉法、介護関連サービス事業は老人福祉法、介護保険法に基づく規制を受けていることから、法改正に都度対応し、法令遵守を意識した行動を心がけております。

また、当社グループはスタッフ及び採用・教育支援サービス利用者、児童及び保護者、入居者等の個人情報を有しており、当社グループのスタッフの就業先においても個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。

当社グループは、今後もコンプライアンス体制の充実を図り、より充実した内部管理体制の構築等法令を遵守するための体制を整え、ライクスタッフィングスタッフ、入居者、得意先、投資家等様々なステークホルダーに対して信頼される会社であり続けるよう努力してまいります。

また、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指し、さらに飛躍するためには、事業領域の拡大が必須であり、今後持株会社体制を活かし、M&Aや事業提携等成長分野や新規事業への積極的な投資を実施してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

直営店舗の運営に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
ライク株式会社 (当社)(注)	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、 MXモバイル株式会社	ドコモショップの運営に 関する業務再委託契約	2022年4月1日から 2023年3月31日まで

(注) 2023年3月31日付で携帯電話ショップを閉鎖し事業から撤退したため、解約しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして、子育て支援サービス事業の拡大のための新規施設の出店等を進め、1,487,459千円（無形固定資産含む）の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大阪本社 (大阪市北区)	全社	事務所	9,700	4,961	77,746	92,408	24
東京本社 (東京都渋谷区)	全社	事務所	9,806	1,394	0	11,200	22

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具及びソフトウェアであります。

2. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

なお、大阪本社及び東京本社の一部をライクスタッフィング株式会社、ライクキッズ株式会社、ライクケア株式会社へ転貸しており、東海支社他9支社の全部を主にライクスタッフィング株式会社に転貸しております。

2023年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	リース契約残高 (千円)
大阪本社 (大阪市北区)	全社	事務所設備	59,068	408,808
東京本社 (東京都渋谷区)	全社	事務所設備	319,124	1,012,063
東海支社他9支社	全社	事務所設備	71,972	282,103

(注) 東海支社他9支社には、当該事業所の管轄するサテライトオフィスを含んでおります。

(2) 国内子会社

2023年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ライクスタッ フィング株式 会社	大阪本社 (大阪市北区)	総合人材 サービス事業	事務所	5,884	751	-	-	6,635	285 (1)
ライクスタッ フィング株式 会社	東京本社 (東京都渋谷区)	総合人材 サービス事業	事務所	98,053	14,058	-	-	112,112	401 (7)
ライクスタッ フィング株式 会社	東海支社他9支社	総合人材 サービス事業	事務所	17,756	3,093	-	378	21,228	373 (3)
ライクキッズ 株式会社	本社 (東京都渋谷区)	子育て支援サー ビス事業	事務所	1,419	5,178	-	19,354	25,951	93 (-)
ライクキッズ 株式会社	にじいろ保育園北 加瀬他認可保育園 49園(神奈川県)	子育て支援サー ビス事業	保育設備	2,894,281	57,981	777,593	2,562	3,732,418	764 (288)
ライクキッズ 株式会社	にじいろ保育園南 大井他認可保育園 103園(東京都)	子育て支援サー ビス事業	保育設備	8,218,860	192,624	2,355,300	11,466	10,778,252	1,684 (370)
ライクキッズ 株式会社	にじいろ保育園梅 が丘他認可保育園 10園(愛知県)	子育て支援サー ビス事業	保育設備	150,050	4,798	70,477	414	225,740	64 (25)
ライクケア株 式会社	本社 (東京都渋谷区)	介護関連サービ ス事業	事務所	-	2,018	-	19,804	21,822	14 (-)
ライクケア株 式会社	フェリエ ドゥ横 浜鴨居他介護施設 23ヶ所	介護関連サービ ス事業	施設	322,652	71,745	-	85	394,483	966 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、水道施設利用権、商標権及びソフトウェアであります。
2. ライクスタッフィング株式会社の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。
3. ライクスタッフィング株式会社の事業所には、当該事業所の管轄するサテライトオフィスを含んでおりま
す。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

5. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

2023年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)	リース契約残 高(千円)
ライクキッズ 株式会社	にじいる保育園北加瀬 他認可保育園46園(神 奈川県)	子育て支援サービス事業	保育設備 (賃借)	724 (272)	-	633,147	7,429,787
ライクキッズ 株式会社	にじいる保育園南大井 他認可保育園94園(東 京都)	子育て支援サービス事業	保育設備 (賃借)	1,546 (343)	-	1,793,495	26,537,244
ライクキッズ 株式会社	にじいる保育園梅が丘 他認可保育園2園(愛知 県)	子育て支援サービス事業	保育設備 (賃借)	38 (5)	-	14,701	188,511
ライクケア株 式会社	介護施設 フェリエ ドゥ横浜鴨居 他介護施設23ヶ所	介護関連サービス事業	介護施設 設備 (賃借)	966 (-)	-	1,353,243	21,866,554

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループの設備投資は、子育て支援サービス事業の保育設備のものであります。

子育て支援サービス事業の計画については、許認可が得られる時期等の特定が難しく、計画を適切に明記できないため、有価証券報告書提出日現在において許認可の内定を得られた保育所のみを開示しております。

提出会社

該当事項はありません。

子会社(ライクキッズ株式会社)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
認可保育園 (愛知県1園)	子育て支援サービ ス事業	保育設備	737,920	434,772	自己資金及び借入 金	2021年 9月	2023年 10月	219名
認可保育園 (東京都2園)	子育て支援サービ ス事業	保育設備	362,169	26,775	自己資金及び借入 金	2022年 5月	2024年 4月	77名
認可保育園 (神奈川県2園)	子育て支援サービ ス事業	保育設備	341,496	-	自己資金及び借入 金	-	2024年 4月	130名

(2) 重要な設備の除却

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,464,800	20,464,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株 (注)
計	20,464,800	20,464,800	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年6月1日～ 2019年5月31日 (注)	82,200	20,203,000	18,172	1,490,807	18,172	1,660,407
2019年6月1日～ 2020年5月31日 (注)	98,600	20,301,600	21,797	1,512,605	21,797	1,682,205
2020年6月1日～ 2021年5月31日 (注)	86,200	20,387,800	19,055	1,531,661	19,055	1,701,261
2021年6月1日～ 2022年5月31日 (注)	77,000	20,464,800	17,022	1,548,683	17,022	1,718,283

(注)発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2023年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	16	26	38	9	4,019	4,117	-
所有株式数 (単元)	-	40,160	1,558	83,210	10,513	33	69,119	204,593	5,500
所有株式数の 割合(%)	-	19.63	0.76	40.67	5.14	0.02	33.78	100.00	-

(注)自己株式1,274,697株は、「個人その他」に12,746単元、「単元未満株式の状況」に97株含めて記載しておりま
す。

(6)【大株主の状況】

2023年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社マナックス	大阪市北区角田町8番1号 大阪梅田ツインタワーズ・ノース19階	7,729,800	40.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,868,300	14.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	949,800	4.94
岡本 泰彦	兵庫県西宮市	612,000	3.18
岡本 真奈	兵庫県西宮市	600,000	3.12
岡本 久美子	兵庫県西宮市	560,000	2.91
株式会社テー・オー・ダブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル	560,000	2.91
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	342,850	1.78
三品 芳機	大阪市北区	279,000	1.45
CACEIS BANK, LUXEMBOURG BRANCH / UCITS CLIENTS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	242,000	1.26
計	-	14,743,750	76.82

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった岡本 泰彦は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった有限会社マナックスは、当事業年度末現在では主要株主となっております。
3. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|------------|
| 日本カストディ銀行(信託口) | 2,858,900株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 471,600株 |
4. 2023年3月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2023年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス6階	1,024,700	5.01

5. 2023年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、S M B C日興証券株式会社及びその共同保有者である三井住友D Sアセットマネジメント株式会社が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2023年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	343,000	1.68
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	1,190,400	5.82

6. 2023年5月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、レオス・キャピタルワークス株式会社が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2023年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	1,898,700	9.28

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,274,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,184,700	191,847	-
単元未満株式	普通株式 5,500	-	-
発行済株式総数	20,464,800	-	-
総株主の議決権	-	191,847	-

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ライク株式会社	大阪市北区角田町8番1号	1,274,600	-	1,274,600	6.22
計	-	1,274,600	-	1,274,600	6.22

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,274,697	-	1,274,697	-

3【配当政策】

当社は、財務体質を強固なものとすること及び事業への再投資による企業価値の向上を図りつつ、その一方で、利益還元を積極的かつタイムリーに行うべく、連結配当性向30%程度を目安とし、中間配当及び期末配当の年2回配当を実施する方針としております。

これら配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、1株につき年間58円の配当を実施することといたしました。内訳としては、中間配当金として1株につき26円、期末配当金として1株につき32円(うち、創業30周年記念配当5円)であります。これにより、当期の連結配当性向は43.3%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に活用したいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2023年1月10日 取締役会決議	498,942	26
2023年8月30日 定時株主総会決議	614,083	32

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」をグループ理念とし、人生のどの段階においてもなくてはならない企業集団を目指しており、コーポレート・ガバナンスへの取組みを重要な経営課題として認識しております。これを実現するために、当社グループの役員、従業員及びサービス利用者が、常に公正で機能的な行動をとることができるよう、持株会社体制であることを活かし、コンプライアンス体制を持株会社に集約し、持株会社の機能をグループ全体の経営管理に集中させることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図っており、以下に記載する施策を実施しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役8名で構成され、グループ全体における業務の意思決定及び取締役による業務執行を監督する機関として位置付けております。取締役会は、毎月1回開催する定例取締役会のほか、随時必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営判断を行っております。当社の社外取締役は3名体制となっており、それぞれ金融商品取引所が定める基準に基づき選任しております。監査等委員会設置会社として、社外取締役を含めた監査等委員会の経営監査は有効に機能していると考えております。

業務執行については、取締役会で決定した事項について、事業会社及び業務部門が速やかに業務を執行できる体制を構築しております。さらに、当社グループの取締役、幹部社員が出席する経営会議が月1回以上開催されており、幹部社員から業務執行の進捗状況が報告されるとともに、代表取締役及び取締役から、詳細かつ具体的に業務執行に対する指示が行われております。

監査等委員会の機能強化に関する取組み状況について、当社は監査等委員である取締役が3名就任しておりますが、それぞれが、元当社内部監査人、税理士、弁護士として、経営、会計・税務、法務面に高い知見を有しており、多面から当社経営に対し、監督、助言等を実施しております。監査等委員は2ヶ月に1回以上監査等委員会を開催し、協議・意見交換を行っております。また、監査等委員である取締役は3名のうち2名が社外取締役であり、経営陣から独立した立場で責務を遂行しております。

企業統治に関するその他の事項

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり業務の適正を確保するための体制を整備することにより、法令・定款を遵守し、取引先や投資家ほか当社グループを取り巻くあらゆる関係者に対して誠実に行動をとり、企業としての使命である社会的責任を果たします。

1．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を、文書又は電磁的媒体に適切かつ確実に検索性の高い状態で記録し、あらかじめ定めている保存期間に応じて保存します。

2．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業活動の中で生じる様々なリスクについては、リスク管理担当として管理本部長を任命しており、企業グループ全体のリスクを網羅的に把握し、統括して管理を行います。何らかのリスクが生じた場合は、適時開示規程により、速やかにリスク管理担当役員に情報を集約できる体制を構築します。また、内部監査室は管理本部と協調して、企業グループ内における各部署のリスク管理の状況を監査し、取締役及び監査等委員会に報告を行います。さらに不測の事態が生じた場合には、代表取締役を中心とした対策本部を設置し、監査等委員、顧問弁護士その他外部アドバイザーと連携し、損失を最小限にすべく迅速に行動します。

3．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行については、組織・業務分掌規程、職務権限規程において、意思決定ルールを明確化し、適正かつ効率的に行われる体制をとります。

4．取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスを重視し、取締役、当社グループの役職員及びサービス利用者が法令・定款を遵守した行動をとれるよう継続的な教育・指導を行います。当社総務部がコンプライアンスに対するグループ全体の取り組みを統括し、顧問弁護士と連携をとりつつ事業全般に対するコンプライアンスの維持を図ります。そして、更なる意識向上を目指し、グループ内の役職員については当社総務部が中心となって、当社グループのサービス利用者については当社総務部のサポートのもと、事業会社の営業部門が中心となってコンプライアンスの徹底を行います。また、内部監査室は、監査等委員会及び総務部と連携の上、当社グループ全体のコンプライアンスの状況を監査し、代表取締役及び監査等委員会に報告を行います。

5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社についても当社とほぼ同水準の内部統制システムの構築を目指し、当社管理本部長を統括責任者とし、管理本部が主体となって当社グループ全体の内部統制を網羅的に管理し、子会社においては各社社長が中心となって内部統制システムを構築します。

6．当社及び子会社の取締役及び従業員が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社及び子会社の取締役及び従業員は、監査等委員会に対して法定の事項に加え、重要会議の日程・会議事項の報告、当社の業務又は業績に重要な影響を及ぼす事項、適時開示事項の内容その他監査等委員会が必要と認める事項を、速やかに報告することとします。また、内部監査室は、監査等委員会に対して内部監査計画を明示するとともに、内部監査の実施状況を速やかに報告することとします。

7．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力との関係については、社会的責任及び企業防衛の観点から、断固持たないとの基本方針のもと、一切の関係遮断のために、直接的なアプローチのほか、機関紙購入や一方的な送付、寄付金・賛助金の支出、クレーム及び示談金の要求、広告掲載、口止め料、株主総会関係等による間接的なアプローチに対しても常に注意を払って行動しております。この取り組み方針は、当社グループの全ての社員に対して徹底しており、個人的にも関係を持たないよう、また、異常、不自然な兆候があった場合には、速やかに当社管理本部長及び必要に応じて代表取締役に連絡することとしております。

反社会的勢力との関係がない旨の確認は、取引先については、新規取引の開始時に販売管理規程の定めに基づき、相手先企業の経営内容や経営者等について事前調査を行っており、従業員については、採用の際に履歴書の提出を求めるとともに、担当役員や代表取締役による面談を実施し、採用予定者の本人確認を行っております。また、当社グループのサービス利用者に対しても、必ず事業会社の営業担当者が20分程度の面談を実施するとともに、身分証明書による本人確認を行っております。

これらにもかかわらず、反社会的勢力とは知らずに、当社グループの意に反して何らかの関係を有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点、あるいはその疑いが生じた時点で、速やかに関係を解消するべく対応することとしております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役である、高谷康久氏、赤築健吾氏及び横 大貴氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社及び当社の子会社の取締役及び監査役（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、1年毎に契約更新しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して、保険期間中に損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害（法律上の損害賠償や争訟費用）に対して当該保険契約により保険会社が填補するものであります。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。保険料は特約部分も含め当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

取締役の定数

監査等委員である取締役以外の取締役は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において監査等委員である取締役以外の取締役と監査等委員である取締役を区別して議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、期末配当は毎年5月31日、中間配当は毎年11月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対しこれを行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の開催状況

当事業年度において当社は取締役会を19回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数
岡本 泰彦	19回 / 19回 (100%)
岡本 拓岳	19回 / 19回 (100%)
村西 志野	19回 / 19回 (100%)
高谷 康久	19回 / 19回 (100%)
蓬萊 仁美	19回 / 19回 (100%)
赤築 健吾	19回 / 19回 (100%)
横 大貴	19回 / 19回 (100%)

取締役会における主な検討事項は、取締役会規程に定める事項の決議の他、グループ各社の経営課題、コンプライアンス及びリスク管理を含めた内部統制システムの運用状況等であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性2名 (役員のうち女性の比率25.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長兼社長 グループCEO	岡本 泰彦	1961年 4月 6日生	1985年 4月 株式会社広島銀行入社 1988年10月 株式会社文化倶楽部入社 1989年 4月 当社取締役就任 1993年 9月 株式会社パワーズインターナシヨ ナル(現ライク株式会社)設立 同代表取締役社長 2009年12月 ジェイコム株式会社(現ライクス タッフイング株式会社) 代表取締役社長 株式会社サクセスアカデミー(現 ライクキッズ株式会社)取締役 2010年 6月 ジェイコム株式会社(現ライクス タッフイング株式会社) 代表取締役会長 2014年 1月 株式会社サンライズ・ヴィラ(現 ライクケア株式会社)取締役会長 2014年 6月 ジェイコム株式会社(現ライクス タッフイング株式会社) 代表取締役会長兼社長 2015年 6月 株式会社サンライズ・ヴィラ(現 ライクケア株式会社) 代表取締役会長兼社長 2015年 8月 サクセスホールディングス株式会 社(現ライクキッズ株式会社)代 表取締役会長 2016年 6月 ジェイコム株式会社(現ライクス タッフイング株式会社) 代表取締役会長 2017年 1月 株式会社サンライズ・ヴィラ(現 ライクケア株式会社) 取締役会長(現任) 2020年 3月 株式会社リベロ社外取締役(現 任) 2020年 8月 ライクスタッフイング株式会社取 締役会長(現任) ライクキッズ株式会社取締役会長 2022年 5月 ライクキッズ株式会社取締役会長 (現任) 2022年 6月 当社代表取締役会長兼社長 2023年 8月 当社代表取締役会長兼社長 グループCEO(現任)	(注) 4	612,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 グループ企業管掌	岡本 拓岳	1986年7月11日生	2010年4月 中央三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 2017年9月 当社入社 2020年5月 当社執行役員 経営企画部長 2021年1月 当社執行役員 経営戦略部長 2021年6月 ライクキャピタル株式会社代表取締役社長(現任) 2021年8月 当社取締役 経営戦略部長兼広報・IR担当 2022年6月 当社取締役 管理本部長兼広報・IR担当 当社取締役IR担当 ライクキッズ株式会社代表取締役社長(現任) ライクケア株式会社代表取締役社長(現任) 2022年7月 ライクプロダクツ株式会社代表取締役社長(現任) 2023年6月 当社取締役 グループ企業管掌(現任)	(注)4	-
取締役 コンプライアンス担当	村西 志野	1982年6月22日生	2004年4月 当社入社 2019年8月 当社経営戦略統括部 部長 2020年5月 当社執行役員 経営戦略統括部 部長 2021年1月 当社執行役員 経営管理本部長兼経営管理部長 2021年5月 ライクキッズ株式会社取締役管理・人事本部長 2021年8月 当社取締役 グループ人事担当 2022年5月 ライクキッズ株式会社取締役(現任) 2022年6月 当社取締役 人事部長兼事業会社人事管掌 2023年6月 当社取締役 コンプライアンス担当(現任)	(注)4	6,700
取締役 管理本部長兼財務経理部長	石井 大介	1981年1月17日生	2016年1月 当社入社 2019年8月 当社管理部長 2020年5月 当社財務経理部長 2021年6月 当社執行役員 経営管理本部財務経理部長 2022年5月 ライクキッズ株式会社取締役(現任) 2022年6月 当社執行役員 管理本部長兼財務経理部長 ライクスタッフィング株式会社取締役(現任) 2022年7月 ライクプロダクツ株式会社監査役(現任) 2023年8月 当社取締役 管理本部長兼財務経理部長(現任)	(注)4	800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	高谷 康久	1968年 8月23日生	1993年 3月 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社入社 1995年 8月 京セラ株式会社入社 2005年11月 イー・ガーディアン株式会社入社 同社 事業部長 2006年 1月 イー・ガーディアン株式会社 事業部長兼経営企画室長 2006年 4月 イー・ガーディアン株式会社 代表取締役社長兼最高経営責任者(現任) 2021年 8月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	蓬菜 仁美	1968年 3月 6日生	1988年 4月 興和新薬株式会社(現興和株式会社)入社 1994年 2月 当社入社 2013年 8月 当社監査役 ジェイコム株式会社(現ライクスタッフィング株式会社) 監査役(現任) 2016年 8月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2017年12月 ライクケアネクスト株式会社(現ライクケア株式会社)監査役(現任) 2019年 7月 ライクキッズネクスト株式会社(現ライクキッズ株式会社)取締役(監査等委員) 2020年 7月 ライクアカデミー株式会社(現ライクキッズ株式会社)監査役(現任)	(注) 5	26,800
取締役 (監査等委員)	赤築 健吾	1987年 8月24日生	2013年 4月 アイネックス税理士法人入社 2016年 3月 アイネックス税理士法人退社 2016年 4月 赤築伸久税理士事務所入所 2018年12月 税理士試験合格 2019年 8月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	-
取締役 (監査等委員)	横 大貴	1984年 5月23日生	2011年12月 弁護士登録 横法律事務所入所 2018年10月 弁護士法人横法律事務所設立社員 2019年 8月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	-
計					646,300

- (注) 1. 高谷康久、赤築健吾及び横 大貴は、社外取締役であります。
2. 取締役グループ企業管掌岡本拓岳は代表取締役会長兼社長グループCEO岡本泰彦の子であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 蓬菜仁美、委員 赤築健吾、委員 横 大貴
4. 2023年 8月30日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
5. 2022年 8月30日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠取締役(監査等委員) 1名を選任しております。補欠取締役(監査等委員)の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
森下 竜一	1962年 5月12日生	1991年 8月 米国スタンフォード大学循環器科 科研究員 1994年 4月 米国スタンフォード大学循環器 科客員講師 1998年10月 大阪大学助教授 大学院医学系研 究科遺伝子治療学 2003年 3月 大阪大学寄附講座教授 大学院医 学系研究科臨床遺伝子治療学 知的財産戦略本部本部員 2013年 1月 内閣府 規制改革会議委員 内閣官房 健康・医療戦略本部 戦略参与 2013年 4月 大阪府・市統合本部 医療戦略 会議参与 2016年 6月 日本万博基本構想検討会委員 2016年 9月 内閣府 規制改革推進会議委員 2020年 2月 大阪府・大阪市特別顧問(現 任) 2021年 2月 2025大阪関西万博大阪府市パビ リオン総合プロデューサー(現 任) 2021年 4月 内閣府健康・医療戦略推進事務 局 健康・医療戦略参与	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は、監査等委員である取締役以外の取締役が1名、監査等委員である取締役が2名となっております。

監査等委員である取締役以外の取締役である高谷康久氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待し、当社の経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制が強化できると判断し、選任しております。なお、同氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

監査等委員である取締役赤築健吾氏は、税理士としての専門的見地から、会計・業務監査に外部視点を取り入れ、監査機能強化を図るという視点から、監査等委員である取締役横 大貴氏は、独立した立場から弁護士としての専門的見地を取り入れ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する視点から、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。なお、両氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は現在、監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び従業員（以下「補助従業員等」といいます。）は配置していませんが、監査等委員会の要求を受けた場合、補助従業員等を置くこととします。補助従業員等は、監査等委員会が中心となって人選することとしており、監査等委員会が選定した監査等委員より監査業務に必要な命令を受けた補助従業員等は、他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの指揮命令を受けないものとします。また、同従業員等の人事、評価、給与等についても、同様に独立性が確保できるよう配慮します。

- (1) 監査等委員会が選定する監査等委員は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議その他重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員又は従業員より説明を受けております。
- (2) 取締役、執行役員及び従業員は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、その他各監査等委員会がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について速やかに報告を行う体制を構築しております。
- (3) 取締役及び執行役員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査等委員会に報告する体制を構築しております。

監査等委員会が選定する監査等委員は、何時でも取締役及び従業員に対して報告を求めることができ、また、必要に応じて社内におけるすべての会議に出席できることとします。このほか、代表取締役ほか各取締役、内部監査室及び会計監査人と、それぞれに意見交換会を設定することができます。

監査等委員会への報告を行った取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本項において同じ。）及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役及び従業員に周知徹底します。

監査等委員がその職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について、当社に対し費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なでないことを証明できる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は監査等委員制度を採用し3名の取締役が就任しております。社内常勤監査等委員である蓬菜 仁美氏は元当社内部監査人として監査業務に精通しており、社外監査等委員である赤築 健吾氏は税理士、社外監査等委員である横 大貴氏は弁護士として、経営、会計・税務、法務面に高い知見を有しており、多面から当社経営に対し、監督、助言等を実施しており、取締役会その他重要会議への出席のほか、会計・税務、法務その他多面から監査、質問、助言等を実施しております。また、監査等委員である取締役は3名のうち2名が社外取締役であり、経営陣から独立した立場で責務を遂行しております。当事業年度において当社は監査等委員会を7回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数
蓬菜 仁美	7回/7回(100%)
赤築 健吾	7回/7回(100%)
横 大貴	7回/7回(100%)

監査等委員会における具体的な検討内容は、監査の方針及び監査実施計画や会計監査人の監査の方法及び結果の相当性のほか、当社グループの内部統制システムの整備・運用状況やグループ全体でのコンプライアンス体制等です。監査等委員は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議その他重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員又は従業員より説明を受けております。

内部監査の状況

当社は内部監査については、内部監査室を設け、業務の実効性の確保及び効率性等の担保を目的として、代表取締役による承認を得た内部監査計画書に基づいて各部門に対して内部監査を実施し、監査結果を代表取締役に報告するとともに、取締役会及び監査等委員会に報告をしております。また、監査対象となった当該各事業部門に業務改善等のための指摘及びその後の改善確認を行います。内部監査室は、監査等委員会、会計監査人と緊密な連携を取り、監査に必要な情報の共有を図ることにより実効性を確保しております。

会計監査人の監査の際には、可能な限り監査等委員である取締役が立ち会いを行っており、年4回以上、会計監査人から監査等委員である取締役に対して監査報告が行われているほか、会計監査人と監査等委員である取締役が常に直接連絡可能な体制をとっております。

また、監査等委員である取締役は2ヶ月に1回以上監査等委員会を開催し、協議・意見交換を行っておりますが、社外取締役の専任スタッフは配置せず、内部監査室がサポートしております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

ロ 継続監査期間

1年間

ハ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 岡本 伸吾

指定有限責任社員・業務執行社員 有久 衛

ニ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他19名

ホ 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針は特に定めておりませんが、太陽有限責任監査法人を選定する理由は、会計監査人としての品質管理体制、独立性及び専門性の有無、事業分野への理解度等を総合的に勘案し、検討した結果、適任と判断したためであります。

当社監査等委員会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められるとき、その他必要と認められるときは、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められるときは、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

ヘ 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

事業年度ごとに会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、その内容をもとに評価及び再任可否を監査等委員会にて決議しております。

ト 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 太陽有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

a. 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

太陽有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 当該異動の年月日

2022年8月30日（第29期定時株主総会開催予定日）

c. 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2004年5月17日

d. 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

e. 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、2022年8月30日開催予定の第29期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。現在の会計監査人につきましては、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えておりますが、以前より監査費用が増加傾向であり、来期以降も増加することが見込まれることを踏まえ、他の監査法人と比較検討を行ってまいりました。その検討の中で、太陽有限責任監査法人より、当社の事業規模に適した監査体制と監査報酬の提案を受け、会計監査人としての独立性及び専門性、品質管理体制、監査実績等についても総合的に勘案した結果、会計監査人の候補者として適任であると判断し、同監査法人を会計監査人として選任する議案内容を決定いたしました。

f. 上記e.の理由及び経緯に対する意見

- ・退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。
- ・監査等委員会の意見
妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	43,000	-	38,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43,000	-	38,500	-

上記以外に、当連結会計年度は前任会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に対して引継ぎ業務に係る報酬900千円を支払っております。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イを除く)
該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、主に監査日数等を勘案し、監査等委員会の同意を得た後に決定する手続きを実施しております。

ホ 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認した結果、その金額について、会計監査人の独立性の担保及び監査品質の確保の観点等より妥当と判断したためです。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年3月17日開催の取締役会において、監査等委員である取締役以外の取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る監査等委員である取締役以外の取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

監査等委員である取締役以外の取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の概要は次のとおりです。

- a. 基本報酬は固定報酬とし、当社の業績及び職務執行状況等を総合的に勘案し決定する。
- b. 監査等委員である取締役以外の取締役の個人別の報酬等の額(全体)に対する割合の決定方針
固定報酬100%
- c. 監査等委員である取締役以外の取締役に対し報酬等を与える時期又は条件の決定方針
月額報酬
- d. 監査等委員である取締役以外の取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の全部又は一部を取締役その他の第三者に委任するときの事項
監査等委員である取締役以外の取締役の報酬額の評価配分については、取締役会において代表取締役に一任する。

e. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、2022年8月30日開催の取締役会にて代表取締役会長兼社長岡本泰彦に取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額の評価配分であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。

取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

監査等委員である取締役以外の取締役の報酬限度額は、2016年8月29日開催の第23期定時株主総会において年額4億8千万円以内（うち社外取締役分は年額2千万円以内）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役以外の取締役の員数は5名（うち、社外取締役は2名）です。

また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年8月29日開催の第23期定時株主総会において年額6千万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	57,600	57,600	-	-	-	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	6,000	6,000	-	-	-	1
社外役員	3,750	3,750	-	-	-	3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、購入時にその保有目的について社内にて協議し、保有目的が主に株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合は純投資目的である投資株式とし、それ以外の目的にて保有する株式については純投資目的以外の投資株式に区分しております。また各目的別の投資については、その目的の継続性について適宜検討しております。

ライク株式会社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるライク株式会社については以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は、経済的合理性を検証し、保有継続の可否及び保有株式数を見直します。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有方針は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与すると考えている、取引関係の維持・強化、戦略的な業務提携、保有対象会社の成長性、業界情報の収集等の総合的観点から、投資先の株主共同の利益に資するものであるか否かなどを総合的に判断します。

b. 投銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	3	381,115

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社テー・ オー・ダブリュー	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000	資本・業務提携により、当社の主たる事業である総合人材サービス事業において営業取引関係にあり、将来における更なる取引推進を図るため保有	有
	336,960	357,760	357,760	336,960		
アララ株式会社	80,000	80,000	80,000	80,000	取引関係はありませんが、2020年11月に株式上場したため経済的合理性の検証を行い、保有が適当と判断し保有	無
	33,760	34,480	34,480	33,760		
上新電機株式会社	5,500	5,500	5,500	5,500	当社の主たる事業である総合人材サービス事業において営業取引関係にあり取引先との関係強化を目的とした保有	無
	10,395	10,356	10,356	10,395		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2022年6月1日 至2023年5月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自2022年6月1日 至2023年5月31日)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することで研修等へ参加し、当社グループ内において情報を共有しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,623,285	10,669,717
受取手形、売掛金及び契約資産	3 5,425,661	3 5,793,123
商品	9,971	3,811
原材料及び貯蔵品	7,695	7,745
その他	1,690,907	1,311,676
貸倒引当金	9,023	13,245
流動資産合計	17,748,498	17,772,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,990,369	18,764,865
減価償却累計額	5,435,787	6,321,666
減損損失累計額	18,666	18,666
建物及び構築物(純額)	12,535,915	12,424,532
機械装置及び運搬具	34,124	31,556
減価償却累計額	22,039	23,829
機械装置及び運搬具(純額)	12,085	7,726
リース資産	3,119,169	3,663,611
減価償却累計額	470,155	630,723
リース資産(純額)	2,649,014	3,032,888
建設仮勘定	35,766	452,477
その他	1,901,820	1,999,180
減価償却累計額	1,445,748	1,627,588
減損損失累計額	5,729	5,729
その他(純額)	450,342	365,862
有形固定資産合計	15,683,125	16,283,488
無形固定資産		
のれん	517,075	73,610
その他	2 164,373	131,105
無形固定資産合計	681,449	204,716
投資その他の資産		
投資有価証券	552,887	428,961
関係会社株式	5 46,000	5 46,000
長期貸付金	883,252	821,874
差入保証金	2,683,839	2,784,478
繰延税金資産	768,567	786,527
その他	374,249	367,229
貸倒引当金	41,171	41,984
投資その他の資産合計	5,267,625	5,193,087
固定資産合計	21,632,200	21,681,291
資産合計	39,380,698	39,454,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,636	181,196
短期借入金	1 1,400,000	1 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	3,285,512	6,445,909
未払金	3,684,899	3,965,858
未払法人税等	722,116	711,278
未払消費税等	546,501	473,158
賞与引当金	759,229	835,939
株主優待引当金	47,697	67,679
その他	4 1,089,878	4 1,108,172
流動負債合計	11,640,471	15,189,192
固定負債		
長期借入金	9,190,612	3,943,034
繰延税金負債	95,302	38,578
資産除去債務	744,090	769,838
受入人居金	825,413	746,130
退職給付に係る負債	359,471	450,931
リース債務	2,439,606	2,774,662
その他	63,722	67,289
固定負債合計	13,718,219	8,790,464
負債合計	25,358,691	23,979,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,683	1,548,683
資本剰余金	165,827	165,827
利益剰余金	12,792,238	14,363,295
自己株式	741,087	741,087
株主資本合計	13,765,661	15,336,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,820	177,053
退職給付に係る調整累計額	1,524	39,308
その他の包括利益累計額合計	256,345	137,745
純資産合計	14,022,007	15,474,464
負債純資産合計	39,380,698	39,454,121

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	1 57,642,511	1 60,015,221
売上原価	47,497,213	50,355,286
売上総利益	10,145,298	9,659,935
販売費及び一般管理費		
給与報酬手当	1,554,684	1,644,042
賞与引当金繰入額	115,024	119,082
のれん償却額	444,065	443,465
採用教育費	1,018,521	1,033,487
賃借料	561,962	551,252
租税公課	975,874	944,909
株主優待引当金繰入額	50,141	67,679
その他	1,186,359	1,275,401
販売費及び一般管理費合計	5,906,633	6,079,319
営業利益	4,238,664	3,580,616
営業外収益		
受取利息	6,472	6,054
受取配当金	14,868	15,285
投資事業組合運用益	12,882	48,235
設備補助金収入	1,025,730	675,306
その他	35,999	29,715
営業外収益合計	1,095,954	774,597
営業外費用		
支払利息	70,762	76,859
寄付金	12,212	12,000
投資事業組合運用損	1,218	-
貸倒引当金繰入額	7,532	-
その他	8,747	10,814
営業外費用合計	100,472	99,674
経常利益	5,234,146	4,255,539
特別利益		
固定資産売却益	2 27	2 27
補助金収入	4 25,316	-
その他	9	-
特別利益合計	25,353	27
特別損失		
固定資産除却損	3 10,080	3 35,074
固定資産圧縮損	5 25,316	-
その他	4,411	842
特別損失合計	39,808	35,917
税金等調整前当期純利益	5,219,690	4,219,649
法人税、住民税及び事業税	1,851,943	1,673,117
法人税等調整額	98,952	22,411
法人税等合計	1,950,895	1,650,706
当期純利益	3,268,795	2,568,943
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,268,795	2,568,943

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	3,268,795	2,568,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,701	77,767
退職給付に係る調整額	5,618	40,832
その他の包括利益合計	1, 2 55,083	1, 2 118,600
包括利益	3,213,711	2,450,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,213,711	2,450,342
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,531,661	148,804	10,689,557	740,985	11,629,037
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	17,022	17,022			34,045
剰余金の配当			1,166,114		1,166,114
親会社株主に帰属する当期純利益			3,268,795		3,268,795
自己株式の取得				102	102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	17,022	17,022	2,102,680	102	2,136,623
当期末残高	1,548,683	165,827	12,792,238	741,087	13,765,661

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	315,522	4,093	311,429	328	11,940,795
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					34,045
剰余金の配当					1,166,114
親会社株主に帰属する当期純利益					3,268,795
自己株式の取得					102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,701	5,618	55,083	328	55,412
当期変動額合計	60,701	5,618	55,083	328	2,081,211
当期末残高	254,820	1,524	256,345	-	14,022,007

当連結会計年度（自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,548,683	165,827	12,792,238	741,087	13,765,661
当期変動額					
剰余金の配当			997,885		997,885
親会社株主に帰属する当期純利益			2,568,943		2,568,943
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,571,057	-	1,571,057
当期末残高	1,548,683	165,827	14,363,295	741,087	15,336,719

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	254,820	1,524	256,345	14,022,007
当期変動額				
剰余金の配当				997,885
親会社株主に帰属する当期純利益				2,568,943
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,767	40,832	118,600	118,600
当期変動額合計	77,767	40,832	118,600	1,452,457
当期末残高	177,053	39,308	137,745	15,474,464

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,219,690	4,219,649
減価償却費	1,322,907	1,356,554
のれん償却額	444,065	443,465
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,275	5,035
賞与引当金の増減額(は減少)	12,293	76,709
受取利息及び受取配当金	21,341	21,339
設備補助金収入	1,025,730	675,306
売上債権の増減額(は増加)	545,752	367,461
仕入債務の増減額(は減少)	2,905	76,560
未払金の増減額(は減少)	519,421	282,286
受入人居金の増減額(は減少)	35,976	79,283
前払費用の増減額(は増加)	6,291	44,321
未払消費税等の増減額(は減少)	241,820	18,716
未収消費税等の増減額(は増加)	9,284	119,670
その他	23,323	1,249
小計	6,137,497	5,172,842
利息及び配当金の受取額	21,341	21,339
利息の支払額	69,256	76,802
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,499,714	1,347,492
補助金の受取額	1,120,169	1,028,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,710,037	4,797,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合からの分配による収入	59,024	60,146
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	1,573,959	1,455,500
有形固定資産の売却による収入	28	27
無形固定資産の取得による支出	79,307	31,959
差入保証金の差入による支出	221,762	149,308
差入保証金の回収による収入	86,498	39,825
その他	63,077	60,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,666,400	1,476,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,963,332	3,287,181
長期借入れによる収入	2,300,000	1,200,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	33,726	-
配当金の支払額	1,165,118	996,995
その他	161,865	190,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,956,590	3,274,796
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,087,046	46,432
現金及び現金同等物の期首残高	9,516,239	10,603,285
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,603,285	1 10,649,717

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名 ライクスタッフィング株式会社、ライクケア株式会社、
ライクキッズ株式会社、ライクプロダクツ株式会社

上記のうち、ライクプロダクツ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたライクキッズ株式会社は、2022年5月1日を効力発生日として、連結子会社であるライクアカデミー株式会社を吸収合併存続会社、連結子会社であったライクキッズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、ライクキッズ株式会社を連結の範囲から除外しております。なお、同日付でライクアカデミー株式会社は商号をライクキッズ株式会社に変更しております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたライクワークス株式会社は、2022年6月1日を効力発生日として、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社を吸収合併存続会社、連結子会社であったライクワークス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名 X-mov Japan株式会社、ライクキャピタル株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社名 X-mov Japan株式会社、
株式会社キャリアデザイン・アカデミー、
ライクキャピタル株式会社

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちライクケア株式会社、ライクキッズ株式会社の決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、上記の連結子会社は決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。ただし、それぞれの決算日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び運搬具 6年

その他 3年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約に基づく収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

なお、各事業の収益認識の詳細は、「収益認識関係」注記に記載しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

（重要な会計上の見積り）

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失 - 千円（前連結会計年度 - 千円）

連結財務諸表に計上した金額の内、ライクキッズ株式会社及びライクケア株式会社が保有する固定資産
有形固定資産 16,189,722千円（前連結会計年度15,570,619千円） 無形固定資産 60,436千円（前連結会計年度108,643千円）

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

算出方法

ライクキッズ株式会社及びライクケア株式会社は多数の保育施設及び介護施設を運営しており、連結貸借対照表上、当該施設に係る固定資産を計上しております。

これら固定資産の減損会計の適用に際しては、子育て支援サービス事業における認可保育園等の公的保育施設については一定の地域ごとに、その他の保育施設及び介護関連サービス事業における有料老人ホーム等については施設ごとに、それぞれキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っております。

当該資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みの場合、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合、経営環境の著しい悪化の場合には減損の兆候があるものとしており、減損の兆候が把握された資産グループについては、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と固定資産の帳簿価額を比較し、減損損失を認識するかどうかを判定しております。

会計上の見積りに用いた重要な仮定

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである場合の減損の兆候の把握及び減損損失の認識の判定に当たっては、連結子会社が策定する将来の事業計画を用いておりますが、当該事業計画には将来の園児数や入居者数といった重要な仮定を用いております。

会計上の見積りが当連結会計年度の翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

会計上の見積りに用いた事業計画が、子育て支援サービス事業及び介護関連サービス事業に関連する法令の改正、少子高齢化等の社会問題の動向、その他将来の不確実な経済条件の変動等により実績と乖離する場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において減損損失が生じる可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・ 税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・ グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年5月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
当座貸越極度額の総額	7,800,000千円	7,800,000千円
借入実行残高	1,400,000	1,400,000
差引額	6,400,000	6,400,000

2 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等の受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
無形固定資産(その他)	25,316千円	-千円
計	25,316	-

3 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
受取手形	2,328千円	24,783千円
売掛金	5,423,333	5,768,339
契約資産	-	-
計	5,425,661	5,793,123

4 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
契約負債	621,301千円	554,170千円

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
関係会社株式	46,000千円	46,000千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
車両運搬具	- 千円	27千円
その他(有形固定資産)	27	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
建物及び構築物	7,336千円	17,249千円
その他(有形固定資産)	337	1,042
その他(無形固定資産)	0	13,015
撤去費用	2,406	3,768

4 補助金収入

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
 補助金収入は、ソフトウェア導入に係る国庫補助金であります。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
 該当事項はありません。

5 固定資産圧縮損

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入額をソフトウェアの取得価額から直接控除したものであります。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
 該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	87,504千円	112,015千円
組替調整額	-	-
計	87,504	112,015
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	7,224	60,446
組替調整額	874	1,588
計	8,098	58,858
税効果調整前合計	79,405	170,873
税効果額	24,322	52,273
その他の包括利益合計	55,083	118,600

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	87,504千円	112,015千円
税効果額	26,802	34,247
税効果調整後	60,701	77,767
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	8,098	58,857
税効果額	2,480	18,025
税効果調整後	5,618	40,832
その他の包括利益合計		
税効果調整前	79,405	170,873
税効果額	24,322	52,273
税効果調整後	55,083	118,600

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年 度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	20,387,800	77,000	-	20,464,800
自己株式				
普通株式(注)2	1,274,652	45	-	1,274,697

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加77,000株は新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加45株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権(注)	-	79,200	-	79,200	-	-
	合計	-	79,200	-	79,200	-	-

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使及び権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年8月30日 定時株主総会	普通株式	668,960	35	2021年5月31日	2021年8月31日
2022年1月11日 取締役会	普通株式	497,153	26	2021年11月30日	2022年2月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年8月30日 定時株主総会	普通株式	498,942	利益剰余金	26	2022年5月31日	2022年8月31日

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年 度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,464,800	-	-	20,464,800
自己株式				
普通株式	1,274,697	-	-	1,274,697

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年8月30日 定時株主総会	普通株式	498,942	26	2022年5月31日	2022年8月31日
2023年1月10日 取締役会	普通株式	498,942	26	2022年11月30日	2023年2月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年8月30日 定時株主総会	普通株式	614,083	利益剰余金	32	2023年5月31日	2023年8月31日

(注) 1株当たり配当額32円には創業30周年記念配当5円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
現金及び預金勘定	10,623,285千円	10,669,717千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	10,603,285	10,649,717

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

認可保育園等の建物であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
1年内	1,815,012	1,845,206
1年超	25,104,708	25,538,353
合計	26,919,721	27,383,559

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金や短期的な運転資金につきましては、主に銀行借入により調達しております。一時的な余資につきましては、信用リスクの低いものにより運用を行い、デリバティブについては、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式や投資事業有限責任組合出資金であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、差入保証金は、主に賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、支払期日は最長のもので決算日後30年であります。一部の変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されているものもあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程及び与信管理規程に基づき、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループは、投資有価証券について、金融商品取扱規程に基づき、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

金利等の変動リスクの管理

金利スワップ取引により、金利の固定化を行うことで金利変動リスクを回避する方針です。なお、当連結会計年度において、デリバティブ取引はありません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切な水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	402,809	402,809	-
(2) 長期貸付金	883,252	916,109	32,856
(3) 差入保証金	2,683,839	2,477,613	206,225
資産計	3,969,902	3,796,533	173,368
(4) 長期借入金	9,190,612	9,185,611	5,000
(5) リース債務()	2,615,992	2,641,785	25,793
負債計	11,806,605	11,827,397	20,792

() 流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

当連結会計年度（2023年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	381,427	381,427	-
(2) 長期貸付金	821,874	845,722	23,847
(3) 差入保証金	2,784,478	2,505,918	278,559
資産計	3,987,780	3,733,067	254,712
(4) 長期借入金	3,943,034	3,949,218	6,184
(5) リース債務()	2,969,815	3,562,272	592,456
負債計	6,912,849	7,511,490	598,641

() 流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

(1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「1年内返済予定の長期借入金」及び「短期借入金」は、現金であること、又は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は「(1)投資有価証券 その他有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
投資有価証券		
投資事業有限責任組合出資金	126,994	42,534
非上場株式	23,084	5,000
関係会社株式		
非上場株式	46,000	46,000

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2022年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,623,285	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	5,425,661	-	-	-
長期貸付金	61,377	249,336	293,969	278,568
差入保証金	142,575	453,523	534,944	1,552,796
合計	16,252,900	702,860	828,914	1,831,364

当連結会計年度(2023年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,669,717	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	5,793,123	-	-	-
長期貸付金	61,756	250,892	277,462	231,763
差入保証金	126,025	542,691	524,629	1,591,131
合計	16,650,623	793,584	802,091	1,822,895

(注2) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2022年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,400,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,285,512	6,167,522	1,739,049	930,618	353,423	-
リース債務	176,385	178,439	178,618	159,313	154,283	1,768,952
合計	4,861,898	6,345,961	1,917,667	1,089,931	507,706	1,768,952

当連結会計年度(2023年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,400,000	-	-	-	-	-
長期借入金	6,445,909	1,979,097	1,170,666	593,471	199,800	-
リース債務	195,153	196,596	178,743	175,386	178,644	2,045,291
合計	8,041,062	2,175,693	1,349,409	768,857	378,444	2,045,291

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年5月31日）

区分	時価（単位：千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	402,809	-	-	402,809
株式				
資産計	402,809	-	-	402,809

当連結会計年度（2023年5月31日）

区分	時価（単位：千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	381,427	-	-	381,427
株式				
資産計	381,427	-	-	381,427

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年5月31日）

区分	時価（単位：千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	916,109	-	916,109
差入保証金	-	2,477,613	-	2,477,613
資産計	-	3,393,723	-	3,393,723
長期借入金	-	9,185,611	-	9,185,611
リース債務	-	2,641,785	-	2,641,785
負債計	-	11,827,397	-	11,827,397

当連結会計年度（2023年5月31日）

区分	時価（単位：千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	845,722	-	845,722
差入保証金	-	2,505,918	-	2,505,918
資産計	-	3,351,640	-	3,351,640
長期借入金	-	3,949,218	-	3,949,218
リース債務	-	3,562,272	-	3,562,272
負債計	-	7,511,490	-	7,511,490

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金及び差入保証金

長期貸付金及び差入保証金は、契約満了日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しておりレベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（2022年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	402,809	138,412	264,397
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	402,809	138,412	264,397
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		402,809	138,412	264,397

（注）非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額 150,078千円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2023年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	381,427	138,412	243,014
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	381,427	138,412	243,014
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		381,427	138,412	243,014

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額 47,534千円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社のうち1社（ライクキッズ株式会社）について、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社のうち1社（ライクケア株式会社）において、確定拠出型の退職年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
退職給付債務の期首残高	337,305千円	359,471千円
勤務費用	55,286	58,791
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	7,224	60,446
退職給付の支払額	40,344	27,777
退職給付債務の期末残高	359,471	450,931

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	359,471千円	450,931千円
退職給付に係る負債	359,471	450,931

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
勤務費用	55,286千円	58,791千円
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	-	1,588
確定給付制度に係る退職給付費用	55,286	60,379

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
数理計算上の差異	8,098千円	58,858千円
合計	8,098	58,858

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
未認識数理計算上の差異	7,133千円	65,992千円
合計	7,133	65,992

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
割引率	0.00%	0.00%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度18,102千円、当連結会計年度19,964千円でありま
す。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	283,104千円	288,506千円
未払事業税	53,014	55,562
投資有価証券評価損	15,102	15,102
関係会社株式評価損	2,140	2,140
ゴルフ会員権評価損	8,769	8,769
退職給付に係る負債	123,911	133,142
資産除去債務	260,190	266,286
時価評価による簿価修正額	27,124	24,922
税務上の繰越欠損金	16,677	-
その他	325,379	328,318
繰延税金資産小計	1,115,414	1,122,752
評価性引当額	146,829	120,291
繰延税金資産合計	968,585	1,002,460
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	103,957	69,710
その他	191,362	184,801
繰延税金負債合計	295,320	254,511
繰延税金資産(負債)の純額	673,264	747,948

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.7
のれん償却費	2.6	3.2
評価性引当額の増減額	0.1	0.6
住民税均等割	0.8	2.5
親会社との税率差異	2.9	2.9
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	39.1

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

保育設備及び一部の介護施設等の定期借地契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を取得から15年から30年と見積り、割引率は 0.11%から2.05%を用いて資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
期首残高	696,215千円	744,090千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	43,493	22,886
時の経過による調整額	5,866	6,221
資産除去債務の履行による減少額	1,484	3,360
期末残高	744,090	769,838

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、本社オフィス及び支店の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

また、当社グループが有する一部の介護施設については、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス事業	介護関連 サービス事業	計		
人材派遣	14,892,855	-	-	14,892,855	-	14,892,855
業務請負	7,194,207	-	-	7,194,207	-	7,194,207
公的保育事業	-	24,476,811	-	24,476,811	-	24,476,811
受託保育事業	-	3,313,637	-	3,313,637	-	3,313,637
介護保険サービス	-	-	3,083,759	3,083,759	-	3,083,759
高齢者住宅賃料・食 事代等	-	-	4,379,898	4,379,898	-	4,379,898
その他	-	-	-	-	258,546	258,546
顧客との契約から生じ る収益	22,087,063	27,790,448	7,463,658	57,341,170	258,546	57,599,717
その他の収益(注)2	-	-	42,794	42,794	-	42,794
外部顧客への売上高	22,087,063	27,790,448	7,506,452	57,383,964	258,546	57,642,511

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業等
あります。

2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス事業	介護関連 サービス事業	計		
人材派遣	14,842,867	-	-	14,842,867	-	14,842,867
業務請負	8,138,506	-	-	8,138,506	-	8,138,506
公的保育事業	-	25,785,554	-	25,785,554	-	25,785,554
受託保育事業	-	3,262,066	-	3,262,066	-	3,262,066
介護保険サービス	-	-	3,252,300	3,252,300	-	3,252,300
高齢者住宅賃料・食 事代等	-	-	4,453,985	4,453,985	-	4,453,985
その他	-	-	-	-	237,245	237,245
顧客との契約から生じ る収益	22,981,374	29,047,620	7,706,286	59,735,281	237,245	59,972,526
その他の収益(注) 2	-	-	42,695	42,695	-	42,695
外部顧客への売上高	22,981,374	29,047,620	7,748,981	59,777,976	237,245	60,015,221

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業等
あります。

2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

総合人材サービス事業

当社グループの総合人材サービス事業では、人材派遣・業務請負を主な事業内容としております。主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。また、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払を受けており、約束した対価に重要な金融要素は含まれておりません。

・人材派遣

人材派遣は、当社グループと雇用契約を締結した派遣スタッフが、当社グループの従業員として、契約で定められた期間、派遣先企業で就業する事業となります。履行義務は派遣スタッフの労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣スタッフの派遣期間における稼働実績に応じて売上を計上しております。

・業務請負

業務請負は、主にモバイル業界向けに、接客、商品説明、契約といった販売応援業務、販売スタッフに対するスーパーバイジング、キャンペーン等の販売促進活動の企画・運営、営業情報の収集・報告といった店舗巡回業務、オペレーションセンターにおける保守やテレマーケティング業務といった販売に関する全ての業務に対し、人材の提供や育成を行っております。履行義務は契約期間にわたって充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し売上を計上しております。

子育て支援サービス事業

当社グループの子育て支援サービス事業では、公的保育事業・受託保育事業を主な事業内容としております。主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。また、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払を受けており、約束した対価に重要な金融要素は含まれておりません。

・公的保育事業

公的保育事業は、主に自治体との契約等に基づき契約期間において保育園等の運営を行うことにより、一定の補助金の収入を得ております。当該補助金については、自治体との契約等により定められた期間において、園児数、保育士数などの一定の要件に応じた保育園等の運営を行うことにより履行義務が充足されることとなりますので、契約期間にわたり収益を認識しております。

・受託保育事業

受託保育事業は、企業内・病院内等における保育等を受託し、委託企業等より業務委託費及び利用者様からの利用料を受けて運営しております。

委託企業等との委託契約に基づき保育サービスを提供することで、一定の期間にわたって履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

介護関連サービス事業

当社グループの介護関連サービス事業では、介護保険サービス・高齢者への住居、食事等のサービス提供を主な事業内容としております。主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。また、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払を受けており、約束した対価に重要な金融要素は含まれておりません。

・介護保険サービス

介護保険サービスは、介護事業所が利用者様へ介護保険サービスの提供を行い、その介護報酬は介護保険法に基づき、一部負担金を利用者様、利用者負担金以外を国民健康保険団体連合会に請求を行うものです。履行義務は利用者様へ提供する介護サービス内容に応じて充足されると判断し、介護サービス利用者様の利用実績に応じて売上を計上しております。

・高齢者への住居、食事等のサービス提供

高齢者への住居、食事等のサービス提供は、サービス付き高齢者向け住宅等の利用者様に対する、介護保険サービス以外のサービスであり、利用者様にサービス対価を請求するものであります。履行義務は利用者様へ提供するサービス内容に応じて充足されると判断し、介護サービス利用者様の利用実績に応じて売上を計上しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた資産(期首残高)	4,879,908	5,425,661
顧客との契約から生じた資産(期末残高)	5,425,661	5,793,123
契約負債(期首残高)	1,662,465	1,446,714
契約負債(期末残高)	1,446,714	1,300,300

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「受取手形、売掛金及び契約資産」に、契約負債は流動負債の「その他」及び固定負債の「受入人居金」にそれぞれ含まれております。なお、契約負債は、主に顧客からの対価を前受し一定期間にわたり収益を認識する契約に関連するものであります。

当連結会計年度に収益認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は849,506千円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額は以下のとおりであります。当該履行義務は、主に子育て支援サービス事業における保育園等の運営に係るもの、介護関連サービス事業における入居介護サービスに係るものであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	898,571	809,951
1年超2年以内	232,587	200,832
2年超3年以内	171,189	153,828
3年超	144,365	135,688
合計	1,446,714	1,300,300

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供するサービスの特性から、「総合人材サービス事業」、「子育て支援サービス事業」及び「介護関連サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、人材紹介サービス、採用・教育支援サービスを顧客企業に提供しております。

「子育て支援サービス事業」は、認可保育園・学童クラブ等を運営する公的保育サービスと、病院・企業・大学等が設置する事業所内保育施設の運営受託をする受託保育サービスを提供しております。

「介護関連サービス事業」は、ライクケア株式会社が運営する介護施設において、入居者に介護及び看護サービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	総合人材 サービス事 業	子育て支援 サービス 事業	介護関連 サービス事 業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	22,087,063	27,790,448	7,506,452	57,383,964	258,546	57,642,511	-	57,642,511
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	515,917	-	-	515,917	-	515,917	515,917	-
計	22,602,980	27,790,448	7,506,452	57,899,881	258,546	58,158,428	515,917	57,642,511
セグメント利 益	1,870,309	2,579,206	426,523	4,876,039	15,729	4,891,768	653,104	4,238,664
セグメント資 産	6,098,933	28,643,950	2,630,640	37,373,524	66,232	37,439,757	1,940,941	39,380,698
セグメント負 債	2,454,063	19,263,253	2,406,232	24,123,549	28,742	24,152,292	1,206,398	25,358,691
その他の項目								
減価償却費	15,894	1,211,342	60,254	1,287,491	2,577	1,290,069	32,838	1,322,907
のれん償却 額	2,400	441,665	-	444,065	-	444,065	-	444,065
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	7,990	1,913,985	28,918	1,950,895	-	1,950,895	6,050	1,956,945

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 653,104千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,940,941千円は主に全社資産で主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

セグメント負債の調整額1,206,398千円は主に全社負債で主なものは当社及び子会社の管理部門に係る負債等であります。

減価償却費の調整額32,838千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	総合人材 サービス事 業	子育て支援 サービス 事業	介護関連 サービス事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,981,374	29,047,620	7,748,981	59,777,976	237,245	60,015,221	-	60,015,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	596,638	-	-	596,638	571,561	1,168,200	1,168,200	-
計	23,578,013	29,047,620	7,748,981	60,374,615	808,806	61,183,422	1,168,200	60,015,221
セグメント利益	1,851,019	2,359,044	226,147	4,436,211	45,948	4,482,159	901,543	3,580,616
セグメント資産	6,367,219	28,519,026	2,687,391	37,573,637	200,611	37,774,248	1,679,873	39,454,121
セグメント負債	2,474,090	17,612,273	2,180,954	22,267,318	138,846	22,406,165	1,573,491	23,979,656
その他の項目								
減価償却費	11,852	1,251,474	63,078	1,326,405	2,364	1,328,769	27,785	1,356,554
のれん償却額	1,800	441,665	-	443,465	-	443,465	-	443,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,428	1,890,687	40,374	1,993,490	-	1,993,490	1,897	1,995,388

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 901,543千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,679,873千円は主に全社資産で主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

セグメント負債の調整額1,573,491千円は主に全社負債で主なものは当社及び子会社の管理部門に係る負債等であります。

減価償却費の調整額27,785千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス 事業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	1,800	515,275	-	517,075	-	-	517,075

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

(単位：千円)

	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス 事業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	73,610	-	73,610	-	-	73,610

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	岡本 泰彦	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 34.7	当社代表取締役社長 （公財）岡本教育財団理事長	運営資金の寄付金	12,000 （注2）	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)マナックス	奈良県大和高田市	3,000	投資業	（被所有） 直接 8.7	不動産の賃借	建設協力金の返還 不動産賃借料の支払 （注1）	2,887 37,726	長期貸付金 -	32,484 -

（注）1. 価格その他の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。

2. （公財）岡本教育財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであり取締役会の承認に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	岡本 泰彦	-	-	当社代表取締役会長兼社長	（被所有） 直接 3.1	当社代表取締役会長兼社長 （公財）岡本教育財団理事長	運営資金の寄付金	12,000 （注2）	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)マナックス	大阪市北区	3,000	投資業	（被所有） 直接 40.2	不動産の賃借	建設協力金の返還 不動産賃借料の支払 （注1）	2,887 37,726	長期貸付金 前払費用	29,596 3,258

（注）1. 価格その他の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。

2. （公財）岡本教育財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであり取締役会の承認に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の連結子会社と役員及び近親者
前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	730.69円	806.38円
1株当たり当期純利益金額	170.87円	133.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	170.45円	-円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,268,795	2,568,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	3,268,795	2,568,943
普通株式の期中平均株式数(株)	19,130,220	19,190,103
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	47,779	-
(うち新株予約権(株))	(47,779)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	1,400,000	0.09	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,285,512	6,445,909	0.29	-
1年以内に返済予定のリース債務	176,385	195,153	1.67	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,190,612	3,943,034	0.30	2024年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,439,606	2,774,662	2.56	2024年～2053年
合計	16,492,117	14,758,758	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,979,097	1,170,666	593,471	199,800
リース債務	196,596	178,743	175,386	178,644

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	14,186,316	28,659,519	43,136,346	60,015,221
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	574,619	1,239,149	1,549,869	4,219,649
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	330,610	710,437	873,716	2,568,943
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.23	37.02	45.53	133.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.23	19.79	8.51	88.34

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	496,225	1,059,264
受取手形、売掛金及び契約資産	1 35,679	1 280,956
前払費用	70,008	77,385
短期貸付金	1 350,000	1 250,000
立替金	1 51,506	1 52,371
未収還付法人税等	331,605	-
その他	1 12,153	1 7,512
貸倒引当金	3	7
流動資産合計	1,347,176	1,727,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	275,996	275,416
減価償却累計額	120,511	132,309
建物(純額)	155,484	143,107
構築物	143	143
減価償却累計額	143	143
構築物(純額)	-	-
車両運搬具	30,946	29,728
減価償却累計額	18,861	22,002
車両運搬具(純額)	12,085	7,726
工具、器具及び備品	160,654	155,344
減価償却累計額	127,018	130,794
工具、器具及び備品(純額)	33,635	24,550
建設仮勘定	-	4,680
有形固定資産合計	201,205	180,064
無形固定資産		
ソフトウェア	27,130	70,398
ソフトウェア仮勘定	63,536	-
その他	270	270
無形固定資産合計	90,937	70,668
投資その他の資産		
投資有価証券	547,674	423,649
関係会社株式	11,167,265	11,177,265
長期貸付金	32,484	29,596
差入保証金	408,782	403,122
会員権	32,538	32,538
保険積立金	29,373	30,693
その他	16,419	19,053
貸倒引当金	731	731
投資その他の資産合計	12,233,807	12,115,187
固定資産合計	12,525,949	12,365,920
資産合計	13,873,126	14,093,405

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	178,066	163,003
短期借入金	1,222,000	1,222,000
1年内返済予定の長期借入金	881,422	4,058,085
未払費用	1,984	2,283
未払法人税等	28,944	454,826
賞与引当金	12,900	14,568
株主優待引当金	47,697	67,679
その他	21,804	161,883
流動負債合計	3,272,819	7,022,330
固定負債		
長期借入金	4,058,085	-
繰延税金負債	95,302	38,522
その他	8,411	12,214
固定負債合計	4,161,799	50,736
負債合計	7,434,619	7,073,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,683	1,548,683
資本剰余金		
資本準備金	1,718,283	1,718,283
資本剰余金合計	1,718,283	1,718,283
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,657,352	4,317,014
利益剰余金合計	3,657,352	4,317,014
自己株式	741,087	741,087
株主資本合計	6,183,232	6,842,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255,274	177,445
評価・換算差額等合計	255,274	177,445
純資産合計	6,438,507	7,020,338
負債純資産合計	13,873,126	14,093,405

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業収益		
業務委託収入	1 649,200	1 703,200
経営指導料収入	1 87,600	1 1,539,981
設備利用料収入	1 142,339	1 163,412
受取配当金収入	1 1,958,585	1 560,000
営業収益合計	2,837,724	2,966,593
営業費用		
給与報酬手当	159,646	226,232
賞与引当金繰入額	12,900	14,383
採用教育費	15,608	20,037
旅費及び交通費	11,462	15,768
賃借料	62,791	60,199
支払報酬	58,171	57,766
減価償却費	51,832	49,013
株主優待引当金繰入額	50,141	67,679
雑費	32,363	41,362
支払手数料	38,908	54,843
その他	147,623	190,452
営業費用合計	641,449	797,739
営業利益	2,196,275	2,168,854
営業外収益		
受取利息	1 1,755	1 1,365
受取配当金	14,764	15,180
投資事業組合運用益	12,882	48,235
その他	1,225	3,103
営業外収益合計	30,628	67,885
営業外費用		
支払利息	1 21,079	1 18,137
寄付金	12,200	12,000
投資事業組合運用損	1,218	-
営業外費用合計	34,498	30,137
経常利益	2,192,405	2,206,602
特別利益		
固定資産売却益	-	2 27
新株予約権戻入益	9	-
特別利益合計	9	27
特別損失		
固定資産除却損	3 2,883	3 18,052
抱合せ株式消滅差損	28,890	-
特別損失合計	31,773	18,052
税引前当期純利益	2,160,641	2,188,577
法人税、住民税及び事業税	98,719	553,525
法人税等調整額	748	22,495
法人税等合計	97,970	531,030
当期純利益	2,062,670	1,657,546

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,531,661	1,701,261	1,701,261	2,760,795	2,760,795	740,985	5,252,732
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	17,022	17,022	17,022				34,045
剰余金の配当				1,166,114	1,166,114		1,166,114
当期純利益				2,062,670	2,062,670		2,062,670
自己株式の取得						102	102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	17,022	17,022	17,022	896,556	896,556	102	930,499
当期末残高	1,548,683	1,718,283	1,718,283	3,657,352	3,657,352	741,087	6,183,232

(単位：千円)

	評価・換算 差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	315,909	315,909	328	5,568,970
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				34,045
剰余金の配当				1,166,114
当期純利益				2,062,670
自己株式の取得				102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,634	60,634	328	60,963
当期変動額合計	60,634	60,634	328	869,536
当期末残高	255,274	255,274	-	6,438,507

当事業年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,548,683	1,718,283	1,718,283	3,657,352	3,657,352	741,087	6,183,232
当期変動額							
剰余金の配当				997,885	997,885		997,885
当期純利益				1,657,546	1,657,546		1,657,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	659,661	659,661	-	659,661
当期末残高	1,548,683	1,718,283	1,718,283	4,317,014	4,317,014	741,087	6,842,893

(単位：千円)

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	255,274	255,274	6,438,507
当期変動額			
剰余金の配当			997,885
当期純利益			1,657,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,829	77,829	77,829
当期変動額合計	77,829	77,829	581,831
当期末残高	177,445	177,445	7,020,338

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～37年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約に基づく収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社は、主にグループの経営管理等を行っており、顧客である子会社へ契約内容に応じた役務を提供する義務を負っております。当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であることから、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

連結財務諸表における「会計方針の変更」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (2022年 5月31日)	当事業年度 (2023年 5月31日)
短期金銭債権	445,534千円	583,933千円
短期金銭債務	802,119	801,458

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年 5月31日)	当事業年度 (2023年 5月31日)
当座貸越極度額	4,400,000千円	4,400,000千円
借入実行残高	1,400,000	1,400,000
差引額	3,000,000	3,000,000

3 保証債務

介護施設の入居一時金返還債務に係る取引銀行の支払承諾に対して、次のとおり連帯保証（極度額）を行っております。

	前事業年度 (2022年 5月31日)	当事業年度 (2023年 5月31日)
ライクケア株式会社	800,000千円	800,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業取引による取引高	2,836,524千円	2,965,393千円
営業取引以外による取引高	5,749	5,359

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
車両運搬具	- 千円	27千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
建物	557千円	910千円
工具、器具及び備品	4	425
ソフトウェア	0	1,080
ソフトウェア仮勘定	-	11,935
撤去費用	2,321	3,702

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	11,167,265	11,177,265
合計	11,167,265	11,177,265

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,944千円	4,455千円
未払事業税	3,660	25,547
投資有価証券評価損	15,102	15,102
ゴルフ会員権評価損	8,769	8,769
関係会社株式評価損	2,140	2,140
その他	18,484	25,803
繰延税金資産小計	52,101	81,817
評価性引当額	43,465	50,685
繰延税金資産合計	8,636	31,131
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	103,938	69,654
繰延税金負債合計	103,938	69,654
繰延税金負債の純額	95,302	38,522

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.8	7.9
住民税均等割	0.1	0.1
その他	0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5	24.3

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 2財務諸表等(1) 財務諸表「注記事項」(重要な会計方針)の「4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当 期 首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額
有 形 固 定 資 産	建物	275,996	7,194	7,773	18,661	275,416	132,309
	構築物	143	-	-	-	143	143
	車両運搬具	30,946	-	1,218	4,358	29,728	22,002
	工具、器具及び備品	160,654	3,297	8,607	11,957	155,344	130,794
	建設仮勘定	-	4,680	-	-	4,680	-
	計	467,740	15,171	17,598	34,977	465,313	285,249
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	127,775	58,384	1,800	14,036	184,359	113,960
	ソフトウェア仮勘定	63,536	7,238	70,774	-	-	-
	その他	270	-	-	-	270	-
	計	191,581	65,622	72,574	14,036	184,629	113,960

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	支社レイアウト変更等による取得	7,194千円
工具、器具及び備品	サーバー等による取得	3,297千円
建設仮勘定	建築手付金	4,680千円
ソフトウェア	システム完成による本勘定振替	58,384千円
ソフトウェア仮勘定	システム構築等による取得	7,238千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	支社等の閉鎖による除却	6,161千円
	支社レイアウト変更等による除却	1,612千円
工具、器具及び備品	支社等の閉鎖による除却	3,607千円
	支社レイアウト変更等による除却	1,900千円
ソフトウェア	陳腐化に伴う除却	1,800千円
ソフトウェア仮勘定	システム完成による本勘定振替	58,839千円
	陳腐化に伴う除却	11,935千円

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	734	4	-	738
賞与引当金	12,900	14,568	12,900	14,568
株主優待引当金	47,697	67,679	47,697	67,679

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL https://www.like-gr.co.jp
株主に対する特典	5月31日現在の株主名簿に記録された、当社株式3単元(300株)以上を保有されている株主様に対して保有株式数及び保有期間に応じたポイント制の株主優待制度を行っております。 (2021年5月31日現在の株主名簿に記録された、当社株式3単元(300株)以上を保有されている株主様から適用)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第29期)(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日) 2022年8月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年8月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第30期第1四半期)(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日) 2022年10月13日近畿財務局長に提出

(第30期第2四半期)(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日) 2023年1月13日近畿財務局長に提出

(第30期第3四半期)(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日) 2023年4月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年8月31日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2022年10月14日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年8月30日

ライク株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有久 衛 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライク株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライク株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

子育て支援サービス事業及び介護関連サービス事業の減損の兆候の把握	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、子育て支援サービス事業及び介護関連サービス事業を営んでおり、多数の保育施設及び介護施設を運営している。</p> <p>保育施設及び介護施設の開設に際しては設備投資が必要となる。注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、子育て支援サービス事業及び介護関連サービス事業に係る有形固定資産及び無形固定資産はそれぞれ16,189,722千円、60,436千円計上されており、これらの合計金額は連結貸借対照表における総資産の41.2%を占めている。</p> <p>これらの固定資産に対する減損会計の適用に際しては、子育て支援サービス事業における認可保育園等の公的保育施設については一定の地域ごとに、その他の保育施設及び介護関連サービス事業における有料老人ホーム等については施設ごとに、それぞれ資産のグルーピングを行っている。</p> <p>また、これらの資産グループについて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みの場合、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合又は経営環境の著しい悪化の場合には減損の兆候があるものとしている。</p> <p>多施設を運営していることから多数の資産グループを有しており、かつ、子育て支援サービス事業及び介護関連サービス事業に係る固定資産の金額的重要性は高い。このため、重要な減損損失の計上漏れが生じた場合には、財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があり、会社が適切かつ網羅的に減損の兆候の把握を行っているかについては、監査上慎重な検討が必要である。</p> <p>以上から、当監査法人は、子育て支援サービス事業及び介護関連サービス事業における固定資産の減損の兆候の把握について、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、子育て支援サービス事業及び介護関連サービス事業における固定資産の減損の兆候の把握の検討に当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資産のグルーピングについて、経営者等への質問、認可保育園等の公的保育施設の運営に関連する法規制等の検討、補助金の受給に関連する資料の閲覧等の手続を実施し、経営の実態に合致したものであることを確かめた。 ・ 子育て支援サービス事業及び介護関連サービス事業における固定資産の減損に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。 ・ 資産グループごとの営業損益及び固定資産の集計の正確性について、関連する会計帳簿と突合することにより確かめた。 ・ 資産グループごとの営業損益の前期比較、及び資産グループごとの児童又は入居者1人当たりの収益の前期比較を実施することにより、各資産グループに集計された営業損益の異常性の有無を検討した。 ・ 本社費の各資産グループへの配賦について、配賦基準の合理性を検討するとともに、当該配賦基準に従い本社費が正確かつ網羅的に配分されていることを再計算により確かめた。 ・ 固定資産の使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化や経営環境の著しい悪化の有無を把握するため、経営者等への質問及び経営会議議事録の閲覧を実施した。当該手続の実施に際しては、子育て支援サービス事業及び介護関連サービス事業に関連する重要な法令の改正の有無や施設の撤退の意思決定の有無に特に注意を払った。

その他の事項

会社の2022年5月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2022年8月30日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ライク株式会社の2023年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ライク株式会社が2023年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年8月30日

ライク株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有久 衛 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライク株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライク株式会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の事項

会社の2022年5月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2022年8月30日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。